

各部門の主要な施策の成果

1. 総務部門

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事業効果
企画費 314,585,823	地域おこし協力隊設置事業 23,435,216円 少子高齢化が進行する中で地域経済の縮小及びコミュニティの崩壊を防ぐためには、地域づくりを担う人材を確保し、地域を巻き込んだ事業に取り組む必要がある。まちづくり団体や若手人材の活動が不足している川内・脇野沢地区において、地域資源を活用した体験アクティビティの創出、観光ツアーの企画運営のほか、地域住民と連携して地域を盛り上げるイベントを実施することで、地域活性化に取り組むものである。 地域おこし協力隊員の委嘱は市が行い、募集・人選・雇用・業務管理等は、川内地区で地域資源を活用した事業を実施しているNPO法人シェルフオレスト川内に業務委託した。 令和6年度は、4人体制で地域イベントへの企画や小学生向けの体験活動等を実施したほか、大学生を対象に地域おこし協力隊インターンシップも行った。	隊員4人体制で、幅広い事業を企画・開催し地域を巻き込んだ活動をすることにより、地域の活性化が図られた。
	八戸学院大学「むつ下北キャンパス」開校準備事業 5,478,000円 下北地域では、看護師資格を取得する際、当地域及び上十三地域に看護師養成施設がなく圏域外に転出する必要があるため、県外の養成施設への進学者も多い。また、むつ総合病院は二次保健医療圏である下北地域保健医療圏唯一の中核病院であるが、看護師不足が顕著であり、同様に福祉施設も看護職員の確保に苦慮している。 子どもたちが、生まれ育った地域で学び、地域医療を支えられる仕組みを創出することで、この課題に対応するため、令和7年4月に開校した八戸学院大学むつ下北キャンパスに必要な備品及び消耗品の購入費について、学校法人光星学院に対して補助金を交付した。	予定どおり、令和7年4月に八戸学院大学むつ下北キャンパスが開校し、子どもたちが看護師を目指し、生まれ育った地域で学べる環境が整備された。
	下北ジオパーク推進事業 40,656,461円 下北5市町村と関係団体の計50団体で構成する「下北ジオパーク推進協議会」へ負担金及び補助金を支出し、日本ジオパーク全国大会下北大会をはじめとした事業を実施した。 また、ジオパーク推進活動の円滑な運営を図るため「むつ市ジオパーク推進員」を2人、「むつ市ジオパーク国際交流推進員」を1人配置した。 ○下北ジオパーク推進協議会負担金 9,000,000円 ○半島振興広域連携促進補助金 13,363,000円 ○ジオパーク推進員報酬 15,686,770円 ○ジオパーク推進員期末手当等 2,164,320円 ○ジオパーク推進費用弁償 339,600円 ○普通旅費 69,300円 ○需要費（消耗品） 33,471円	全国大会の開催は、認知度向上及び地域経済の活性化につながったほか、多くの児童・生徒に対して、大きな舞台で全国からの参加者に学習成果を発表できる貴重な機会を提供することができ、「地域の価値（ブランド力）向上」及び「郷土愛の醸成」が図られた。

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事 業 効 果
企 画 費 (続き)	むつ市高齢者無料乗車証事業 40,673,492円 市内高齢者（75歳以上）の公共交通（路線バス、デマンド型乗合タクシー）利用を無料化することにより、高齢者の積極的な社会参加による健康増進及び福祉の向上を図るとともに、公共交通機関の利用促進を図った。 ○需用費（消耗品・印刷製本） 540,593円 ○負担金（運賃相当額） 40,132,899円 ・R6年度交付枚数 584枚 R3～R6年度総交付枚数 4,758枚 ・R6年度延べ利用者数 84,555人 R3～R6年度延べ利用者数 251,255人	高齢者の積極的な社会参加による健康増進及び福祉の向上、公共交通機関の利用促進につながった。
	廃止路線代替バス運行対策事業 3,089,000円 路線バスが廃止された地域において、沿線地域住民の交通手段を確保するため、廃止路線を運行する路線バス事業者に対して補助金を交付した。 【脇野沢地区】 ・補助対象事業者 有限会社脇野沢交通 ・補助対象路線 九艘泊線、源藤城線 ・補助対象期間 R5.10.1～R6.9.30 ・補助金額 3,089,000円	脇野沢地区住民の交通手段が確保された。
	むつ市コミュニティタクシー運行事業 4,942,495円 路線バスが廃止された川内地域において、事業者協力型の自家用有償旅客運送（公共ライドシェア）制度を活用したむつ市コミュニティタクシー（川内湯野川線）を運行した。 月曜日はタクシー事業者に運行を委託し、火曜日から金曜日はむつ市川内庁舎による直営で運行した。 ○需用費（消耗品・燃料・修繕） 135,475円 ○役務費（自賠責保険・車両購入手数料） 88,670円 ○委託料（コミュニティタクシー運行業務） 388,850円 ○備品購入費（車両購入） 4,213,000円 ○負担金（交通空白地有償運送運転者講習） 55,000円 ○公課費（自動車重量税） 61,500円	川内地区住民の交通手段が確保された。
	むつ市交通事業者運転手確保支援事業 621,000円 運転手不足に悩む市内を運行するバス・タクシー事業者が負担した従業員の第二種運転免許取得に係る経費の一部に対して補助金を交付した。 ○補助金 621,000円 内訳：下北交通株式会社 167,000円 （大型二種 1名） 株式会社尻屋観光 355,000円 （大型二種 2名） 株式会社北斗タクシー 99,000円 （普通二種 1名）	バス・タクシー事業者の運転手が確保され、市内公共交通の維持につながった。

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事 業 効 果
企 画 費 (続き)	デマンド型乗合タクシー運行事業 2, 217, 365円 路線バスの廃止に伴い、沿線地域住民の生活に必要な交通手段を確保するため、デマンド型乗合タクシーの運行を市内タクシー事業者に委託した。 ○需 用 費（消耗品費） 6, 215円 ○委 託 料 1, 804, 150円 ○備品購入費（停留所標柱） 407, 000円 【大畑地区】 ・事業開始時期 H22. 8. 2から実証運行開始 H24. 4. 1から本格運行開始 ・委託事業者 有限会社大畑タクシー ・委託料 1, 804, 150円	大畑地区住民の交通手段が確保された。
	下北地域公共交通総合連携協議会負担金 2, 560, 000円 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）第6条第1項の規定に基づき、下北地域における地域公共交通計画の作成に関する協議及び計画の実施に係る連絡調整を行うため、下北圏域5市町村が平成21年12月24日に設立し、むつ市が事務局を務めている下北地域公共交通総合連携協議会に対して、負担金を支出した。 ○負担金 2, 560, 000円 【令和6年度実績】 ・下北地域公共交通計画（計画年度：R7～R11）を策定した。	下北地域における公共交通を取り巻く問題等を整理し、持続性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた基本方針や目標を設定し、それらの達成に向けた施策等を定める「下北地域公共交通計画」を策定した。
	JR大湊線活性化協議会負担金 1, 114, 000円 JR大湊線の利用促進等に取り組むことにより、路線利用の拡大や下北・上北圏域の活性化を図ることを目的に、JR大湊線の沿線自治体（むつ市・野辺地町・横浜町）及び周辺自治体（大間町・東通村・風間浦村・佐井村・東北町・七戸町・六ヶ所村）が令和4年12月22日に設立し、むつ市が事務局を務めているJR大湊線活性化協議会に対して負担金を支出した。 ○負担金 1, 114, 000円 【令和6年度実績】 ・大湊線全18便（上下各9便）及び全停車駅を対象とした乗降調査を実施した。	JR大湊線の利用状況や日常的な路線利用者からの大湊線に対する意見やニーズ等を把握することができた。

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事業効果
企 画 費 (続き)	むつ市地域間幹線系統等確保維持費補助金 21,756,000円 生活交通路線として必要な広域的・幹線的なバス路線の運行維持を図るため、路線バス事業者に対して補助金を交付した。 ○補助対象期間：R5.10.1～R6.9.30 【下北交通株式会社】 ・補助対象路線 ①むつ・佐井線（むつ～佐井車庫前） 5,878,000円 ②む つ 線（むつ～大畑駅） 1,182,000円 ③泊 線（むつ～泊車庫前） 807,000円 ④野 辺 地 線（むつ～野辺地駅） 3,842,000円 【ジェイアールバス東北株式会社】 ・補助対象路線 - 下北線（田名部～脇野沢） 10,047,000円	人口減少等による輸送人員の減少により経営が悪化している路線バス事業者に対し補助金を交付することにより、生活バス路線の運行維持が図られた。
	青森明の星短期大学「下北キャンパス」運営費補助金 12,000,000円 むつ市初の高等教育機関である青森明の星短期大学「下北キャンパス」が果たす重要な役割に鑑み、教育環境の向上を図るとともに、経営の健全性を高め、本市の教育振興につなげるための運営費として、令和6年度分のキャンパス賃借料に係る補助金を交付した。	地域初の高等教育機関に対し運営費を補助することで、学びの場を確保し、教育環境の維持向上が図られた。
	キョウイク(教育・共育・今日行く!)拠点によるまちづくり事業 10,912,000円 地元の高等教育機関を核とした地元雇用やUターン就職等の人材定着、地域内での起業、創業を促す人材育成、「知」の集積、高等教育機関及び研究活動への援助等の事業を通じ、むつ下北地域の可能性を最大限に引き出し、地域経済の活性化、発展に寄与することを目的として、産官学連携により設立されたむつ下北未来創造協議会に対し負担金を支出した。	各事業の実施を通じ、地方創生人材の育成、郷土愛の醸成、地域の企業力向上が図られた。
	会津若松市姉妹都市交流事業 3,791,622円 会津若松市との姉妹都市盟約以来継続している相互訪問事業（4年に1度、相互に訪問）。令和6年度は姉妹都市盟約締結40周年を迎え、相互訪問事業として会津若松市を訪問すると共に、「むつ市会津若松市姉妹都市盟約締結四十周年記念事業補助金」を交付し、姉妹都市交流事業の推進を図った。 ○報 償 費（姉妹都市交流記念品代） 55,000円 ○旅 費 778,102円 ○委 託 料 803,000円 ○使用料及び賃借料 55,520円 ○負担金補助及び交付金 2,100,000円 ・むつ市会津若松市姉妹都市盟約締結四十周年記念事業補助金 2,000,000円 ・むつ市会津若松市姉妹都市推進連絡協議会会費 100,000円	会津若松市との姉妹都市交流事業を実施し、様々な年代間での交流が行われ、両市の更なる友好・親善関係の促進が図られた。

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事業効果																	
企 画 費 (続き)	高等学校通学費補助事業 25,209,651円 市内の高校生が通学に要する経費を理由に希望する学びを諦めることがないよう、下北地区の高校（田名部高校、大湊高校、むつ工業高校及び大間高校）に通学する生徒の通学に要する経費の1/2を助成した。 ○むつ市高校生通学費助成金（定期券） 8,386,651円 通学に利用する公共交通機関（路線バス・電車）の定期券金額の1/2を助成 ・申請件数 696件（127人） ・補助金額 8,386,651円 ○むつ市高等学校通学支援事業補助金（スクールバス） 16,823,000円 生徒の交通の利便性を確保するため、スクールバスの運行を実施する事業者に対し、運行に要する経費の1/2を補助 ・下北交通株式会社 12,173,000円 ・有限会社むつ車体工業 4,650,000円	下北地区の高校に通学する生徒の通学費の1/2を助成し、保護者の経済的負担軽減を図ること、地域の将来を担う人材の育成及び地域の活性化が図られた。																	
	むつ下北未来創生キャンパス活用促進事業 2,287,376円 金谷公園と一体的に、学び、交流、文化、コミュニケーションの拠点として令和4年4月に開設された「むつ下北未来創生キャンパス」の活用促進を図るため、市内にキャンパスを置く青森大学、青森明の星短期大学、従来よりサテライトキャンパスとして当市と連携している弘前大学、青森中央学院大学の合同大学祭を中心に、地域の企業及び団体とのコラボレーション、県内飲食店の出店等により、学生と地域住民の交流促進、にぎわいの創出、地域経済の活性化を図ることを目的としたむつ下北未来創生キャンパス祭の実行委員会に対し補助金を交付した。	むつ下北未来創造協議会をはじめ、県内の民間企業、学校、サークル、研究機関、下北文化会館指定管理者等、様々なステークホルダーに参画いただき、イベントにおける展示、発表、出店等が充実し事業が円滑に進むとともに幅広い分野において大学生との交流が図られ高い集客効果を実現させることができた。																	
	ふるさと納税関連費 53,194,720円 寄附をいただいた方にむつ市の特産品をお送りし、地域の産業や企業の魅力をPRした。 【寄附金申込使途別収入】 <table> <tr> <td>・ジオパーク推進</td> <td>802件</td> <td>15,283,200円</td> </tr> <tr> <td>・安心して暮らせるまちづくり推進</td> <td>678件</td> <td>12,574,500円</td> </tr> <tr> <td>・次代を担う子どもたちのひとづくり</td> <td>1,744件</td> <td>41,398,000円</td> </tr> <tr> <td>・産業振興の促進</td> <td>2,866件</td> <td>48,195,400円</td> </tr> <tr> <td>・市民生活を守るための緊急支援対策</td> <td>353件</td> <td>6,435,000円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,443件</td> <td>123,886,100円</td> </tr> </table> 【返礼品の状況】 ○受付実績 7,040品 ○寄附者への謝礼 33,413,052円 ○返戻率 26.97%	・ジオパーク推進	802件	15,283,200円	・安心して暮らせるまちづくり推進	678件	12,574,500円	・次代を担う子どもたちのひとづくり	1,744件	41,398,000円	・産業振興の促進	2,866件	48,195,400円	・市民生活を守るための緊急支援対策	353件	6,435,000円	合 計	6,443件	123,886,100円
・ジオパーク推進	802件	15,283,200円																	
・安心して暮らせるまちづくり推進	678件	12,574,500円																	
・次代を担う子どもたちのひとづくり	1,744件	41,398,000円																	
・産業振興の促進	2,866件	48,195,400円																	
・市民生活を守るための緊急支援対策	353件	6,435,000円																	
合 計	6,443件	123,886,100円																	

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事業効果
原子力広報調査費 11,929,928	エネルギー未来人材育成支援事業 2,437,000円 原子力関連施設が集中立地する下北地域で生まれ育ったこども達にエネルギー政策に対する理解と関心を高め、将来、エネルギー分野で活躍する人材の育成につなげることを目的に、市内中学生を対象としたエネルギー関連施設や東京大学大学院原子力国際専攻研究室の見学会を実施した。 ○随行職員旅費（5人分） 325,000円 ○旅行業務委託費（中学生20人分） 2,112,000円	事業実施後のアンケートでは、「理解が深まった」、「やや理解が深まった」との回答となり、20人の参加中学生全員がエネルギーに関する理解と関心を深めることが出来た。
庁舎管理費 407,404,267	デジタル防災センター整備事業【総合経営計画】 （R6～R7継続事業） ○工事監理業務 700,000円 ○建築工事 28,000,000円 ○電気設備工事 800,000円 ○機械設備工事 7,000,000円 ○仮設倉庫設置 1,766,710円 合 計 38,266,710円	本庁舎開放エリアをデジタル防災センターに改修し、災害への対応力の強化を図る。
	むつ市議会議場音響・映像設備改修事業 ○建築工事 11,297,000円 ○電気設備工事 58,146,000円 合 計 69,443,000円	市議会を映像配信するための環境を整備し、より開かれた議会とする。
脇野沢庁舎 管 理 費 22,206,055	脇野沢地域活性化事業 1,053,602円 ○愛宕山公園、海づり公園、龍神広場等の環境美化を図った。 ○「一夜限りの桜ライトアップ」初開催 令和6年4月20日 場所：脇野沢庁舎駐車場 来場者：約250人 ・消耗品費 照明機材等 99,462円 ・備品購入費 乗用芝刈機 954,140円	環境美化整備として、公園、広場等の広い敷地内を乗用芝刈り機を使用することで短時間で効果的な環境美化整備を行うことができた。 また、初開催の「一夜限りの桜ライトアップ」イベントを開催したことにより、テレビ、新聞等に取り上げられ、観光地としての「脇野沢」をアピールすることができた。

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事 業 効 果																													
広 報 費 46,590,206	広報紙発行 25,010,311円 ○年間12回発行し、町内会経由等で市民へ配布。	市の取組や行事等の情報を発信したことで、市民協働によるまちづくりの推進に寄与した。																													
	株式会社エフエムむつによる情報提供 （愛称「エフエム・アジュール」） 13,200,000円	「むつ市広報タイム」として 広報紙へ掲載した内容を耳で 聞く情報として広く発信し、 また、市議会の中継や再放送を 行うことで市政への関心を 高めることにつながった。 加えて、各課から随時、放送 依頼を行っているため、市民に 身近で、必要な情報を即時的に 発信した。																													
	定期番組放送		むつ市広報タイム	6,237分																											
	不 定 期 情 報 放 送		当市からの不定期の放送依頼に 応じて放送局がリアルタイムで放送 （熊目撃、選挙など）	153分																											
	緊急防災情報 放送		災害時、緊急時など必要に応じて 適宜放送（24時間体制維持）	0分																											
コ ミ ュ ニ テ ィ 推 進 費 1,566,030	むつ市地域の明るい未来づくり応援補助金 交付額 10,154,161円 ①地域コミュニティ・チャレンジ事業 （町内会の運営や事業実施に対する補助） 162件 6,593,640円 ②活動拠点整備事業 ・活動拠点設置等補助 （集会所の新築、増・改築、修繕に対する補助） 3件 3,167,843円 ・活動拠点用地借上げ補助 （集会所用地借上げに対する補助） 5件 392,678円	むつ市地域の明るい未来づくり 応援補助金交付要綱の規定に より、町内会等が行う自主的な 市民活動の実施及び活動拠点の 整備に要する経費に対し補助金 を交付した。																													
	<table><tr><th>町 会 名</th><th>補助区分</th><th>交 付 額</th></tr><tr><td>新 町</td><td>修 繕</td><td>2,064,468円</td></tr><tr><td rowspan="2">横 迎 町</td><td>修 繕</td><td>388,375円</td></tr><tr><td>土 地 借 受 料</td><td>120,195円</td></tr><tr><td>本町(大畑)</td><td>修 繕</td><td>715,000円</td></tr><tr><td>大湊上町</td><td>土 地 借 受 料</td><td>24,042円</td></tr><tr><td>下 北 町</td><td>土 地 借 受 料</td><td>93,011円</td></tr><tr><td>田名部町</td><td>土 地 借 受 料</td><td>140,250円</td></tr><tr><td>近 川</td><td>土 地 借 受 料</td><td>15,180円</td></tr><tr><td>計</td><td>8件</td><td>3,560,521円</td></tr></table>	町 会 名	補助区分	交 付 額	新 町	修 繕	2,064,468円	横 迎 町	修 繕	388,375円	土 地 借 受 料	120,195円	本町(大畑)	修 繕	715,000円	大湊上町	土 地 借 受 料	24,042円	下 北 町	土 地 借 受 料	93,011円	田名部町	土 地 借 受 料	140,250円	近 川	土 地 借 受 料	15,180円	計	8件	3,560,521円	
町 会 名	補助区分	交 付 額																													
新 町	修 繕	2,064,468円																													
横 迎 町	修 繕	388,375円																													
	土 地 借 受 料	120,195円																													
本町(大畑)	修 繕	715,000円																													
大湊上町	土 地 借 受 料	24,042円																													
下 北 町	土 地 借 受 料	93,011円																													
田名部町	土 地 借 受 料	140,250円																													
近 川	土 地 借 受 料	15,180円																													
計	8件	3,560,521円																													

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事 業 効 果						
コミュニティ 推 進 費 (続き)	コミュニティ助成事業助成金 2 件 交付額 4,500,000円 <table><tr><td>コミュニティ団体</td><td>交 付 額</td></tr><tr><td>城ヶ沢町内会（むつ）</td><td>2,500,000円</td></tr><tr><td>滝山町内会（脇野沢）</td><td>2,000,000円</td></tr></table>	コミュニティ団体	交 付 額	城ヶ沢町内会（むつ）	2,500,000円	滝山町内会（脇野沢）	2,000,000円	一般財団法人自治総合センターからの助成金を財源に、各コミュニティ団体に助成金を交付し、コミュニティ活動の促進に寄与した。
コミュニティ団体	交 付 額							
城ヶ沢町内会（むつ）	2,500,000円							
滝山町内会（脇野沢）	2,000,000円							
経 営 改 善 費 62,921,212	業務効率化推進事業 12,013,416円 RPA、LINE機能拡張サービス、オンライン申請フォーム、議事録作成ツール、行政専用ビジネスチャット、ジチタイSMS等、業務を効率的に推進するためのサービスを利用することで、市民の利便性の向上と職員の業務効率化を一体的に進めた。 ・ジチタイSMS通信料 22,000円 ・RPAシナリオ作成業務委託料 519,200円 ・ソフトウェア使用料 8,744,216円 (RPAソフトウェアライセンス料：1,848,000円) (GovTechExpress利用料：1,386,000円) (AI-OCR利用料：545,223円) (LoGoチャット利用料：2,217,600円) (LoGoAIアシスタントbot利用料：528,000円) (LoGoフォーム利用料：1,135,200円) (ログミーツ利用料：407,143円) (サポートチャットボット使用料：660,000円) (電子署名用PDFソフト使用料：17,050円) ・コンビニ交付運営に関する負担金 2,728,000円	オンライン申請フォーム「LoGoフォーム」やLINE拡張機能サービス「GovTechExpress」の利用により、市民が市役所に来庁しなくても申請や届出等の行政手続きができるようになったことで、職員にとっても業務の効率化を推進することができた。						
	シニア世代スマホデビュー応援事業 6,825,153円 スマートフォンを所持していないシニア世代の方に、スマートフォンの購入補助を行い、デジタル化に伴う利便性やサービスの向上など、誰一人取り残さないデジタル社会の恩恵を受けられるような仕組みを構築した。 ・シニア世代スマホデビュー応援補助金 6,825,153円 (内訳) 新規購入53人 ガラケーからスマホへの乗り換え289人 合計342人	補助の条件にむつ市LINE公式アカウントとの友だち登録を行うことや、むつ市住民パスポートアプリ「むちゅば」をダウンロードしてアカウント登録を行うことという条件を設けたことによって、スマホデビューと同時にむつ市からの情報を受け取れる高齢者を増やすことができた。						

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事 業 効 果
経 営 改 善 費 （続き）	むつ市住民パスポートで暮らし快適事業 24,100,527円 令和5年度に新規構築したむつ市住民パスポートアプリ「むちゅぱ」の保守運用事業として、子ども医療費受給資格証表示サービスや高齢者無料乗車証AGEHAのデジタル表示サービスを中心にサービス利用者の拡大を図るため周知を図った。 ・システム管理保守等業務委託料 17,891,720円 （内訳） ・パーソナルデータ連携基盤保守等業務委託 9,072,800円 ・むつ市住民パスポートアプリ保守等業務委託 8,818,920円 ・ソフトウェア使用料 6,208,807円 （内訳） ・パーソナルデータ連携基盤AWS利用料 6,208,807円	自治体住民向けアプリとして自治体人口に対するアプリインストール数が標準的といわれている5%を超える5.3%程度（2,718人）の市民にアプリをインストールしていただいた。
	キャッシュレス決済導入事業 10,710,086円 キャッシュレス決済端末を本庁舎市民課、税務課及び各分庁舎に導入し、窓口収納における市民の皆様の利便性向上や業務効率化を図った。 ・需用費（無線LANルーター、レシート用紙） 57,728円 ・役務費 389,853円 （内訳） ・光回線等利用料 330,806円 ・決済手数料 59,047円 ・キャッシュレス決済導入等業務委託料 9,897,800円 ・キャッシュレス決済システム利用料 152,955円 ・モバイル端末購入費 211,750円	税務課、市民課、各分庁舎へ計5台のキャッシュレス決済対応レジを導入したほか、LINEでの公共施設予約システムへのオンライン決済機能を導入したことで初年度は約15%程度の決済比率でオンライン決済が利用された。
情 報 管 理 費 389,712,859	職員用パソコン更新事業 18,608,316円 経過年数に応じ、職員用パソコンの更新を行った。 ・パソコン等購入費（デスクトップ90台、ノート40台） 17,980,820円 ・その他の機器等購入費 627,496円	職員用パソコンの更新により行政運営を効率的かつ安定して行うことができた。
	住民情報システム等機器更新事業 19,580,000円 保守期限を迎えた住民情報システムの帳票印刷用プリンタについて、更新計画を踏まえ更新を行った。 ・住民情報システム帳票印刷用LEDプリンタ購入費（2台） 19,580,000円	帳票印刷用プリンタは納付書等専用紙の印刷に寄与しており、更新の際にも機器を円滑に入れ替えることで、帳票の印刷に柔軟に対応することができた。

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事業効果
情報管理費 (続き)	人事給与システム機器更新事業 11,421,300円 保守期限を経過し、老朽化による影響が顕在化していた職員給与を管理、計算するシステム用の機器について更新を行った。 ・人事給与システム機器更新業務委託料 5,500,000円 ・人事給与システム機器購入費 (デスクトップ17台、ノート2台、プリンタ5台) 5,921,300円	機器の更新により、画面操作や印刷等での不調が改善され、効率的で安定した行政運営を行うことができた。
	システム管理運営事業 140,388,301円 住民情報システムで稼働する、住民基本台帳、市税、国保及び介護保険等基幹業務システムの情報管理と処理並びに制度改正対応や機器等の保守、WebGIS、財務情報、グループウェア等の運用保守のほか、公用パソコン等情報機器調達管理、他団体の給与計算業務を受託処理している。 【システム管理保守等委託料内訳：85,758,750円】 ・住民情報システム（人事給与システム含む） 82,236,000円 ①住民記録システム（住民基本台帳ネットワークシステム含む） ②外国人登録システム ③印鑑登録システム ④選挙システム ⑤学齢簿管理システム ⑥宛名・納付システム ⑦国民健康保険賦課システム ⑧個人住民税システム ⑨固定資産税システム ⑩軽自動車税システム ⑪法人住民税システム ⑫保育所保育料システム ⑬子ども子育て支援システム ⑭収納管理システム ⑮国民健康保険資格システム ⑯国民年金システム ⑰介護保険システム ⑱後期高齢者医療システム ⑲児童手当システム ⑳人事システム ㉑給与システム ㉒福利厚生 ・グループウェア保守業務委託 2,244,000円 ・その他の管理保守等委託 1,278,750円 【システム管理使用料及び賃借料内訳：44,870,872円】 ・固定資産業務支援GIS・WebGIS利用料 4,180,000円 ・財務情報システム利用料 5,544,000円 ・防災・学校メール配信システム利用料 1,623,600円 ・コピー複合機使用料 25,930,060円 ・サーバ・PC等機器賃借料 7,475,292円 ・その他の使用料等 117,920円 【受託処理業務】 ①下北地域広域行政事務組合 職員給与計算 ②一部事務組合下北医療センター 職員給与計算	住民情報システムはパッケージソフトを導入したことにより、制度改正等に伴うシステム改修やシステムアップデートなどの作業に迅速かつ正確に対応している。また、本庁舎をはじめ各分庁舎での住民情報の即時処理、各種証明書及び通知書の即時発行についても、円滑な業務実施に寄与した。 WebGIS、財務情報システム、グループウェア等のシステム化は、行政事務の効率化につながっている。

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事 業 効 果
情 報 管 理 費 (続き)	ネットワーク管理運営事業 78,459,788円 国と市町村を接続する総合行政ネットワーク（LGWAN）をはじめ、各庁舎及び公共施設を接続する情報ネットワークの運用管理、また、市内のブロードバンドゼロ地域解消を目的に、市内5地区に整備した光ファイバケーブル等設備と、地上デジタル放送の難視地区伝送路の維持管理を行っている。 ・情報ネットワーク管理業務委託 40,260,000円 ・光ファイバ芯線等保守管理業務委託 5,562,700円 ・光通信ケーブル移設、撤去及び仮復旧工事 8,245,600円	総合行政ネットワーク（LGWAN）及び各庁舎間ネットワークの活用により、各庁舎及び公共施設間での迅速な情報共有を可能とすることで事務の効率化が図られた。 また、ブロードバンド光ファイバケーブル等設備を通信事業者に貸し出し、住民への安定したインターネットサービスを提供するとともに、設備の保守を行い、障害、支障ケーブル等の対応を迅速に行った。
	住民基本台帳ネットワークシステム機器更新事業 27,110,774円 保守期限を迎えた住民基本台帳の全国的管理を行う住民基本台帳ネットワークシステムに係る機器の更新を行った。 ・住民基本台帳ネットワークシステム統合端末機器更新業務委託 4,180,000円 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器更新業務委託 18,700,000円 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器購入費（パソコン、タッチパネル、カードリーダー、プリンタ、生体認証装置） 4,230,774円	機器の耐用年数や保守期限を超過して使用することによる不具合等を未然に予防し、全国との住民情報の連携に支障を来すことなく安定した行政運営を行うことができた。
	地方公共団体情報システム標準化事業 37,752,000円 地方公共団体情報システム標準化にあたり、令和7年度末に国の標準システムに移行するため、スケジュール及びマイルストーンに即して必要な対応を行った。 ・地方公共団体情報システム標準化移行業務委託 37,752,000円	スケジュールに従い文字同定作業、移行するシステムのデータクレンジング作業、ガバメントクラウド等ネットワーク環境設計、標準システムの初期設定等を行うことができた。
	サーバ整備事業 11,451,000円 サポートの終了を迎えるサーバ稼働に係るソフトウェアの更新及びセキュリティ製品の調査、更新を行った。 ・CentOSサーバ更新業務委託 3,916,000円 ・セキュリティ対策製品調査業務委託 1,485,000円 ・セキュリティ対策製品更新業務委託 6,050,000円	サポートが終了するソフトウェアやセキュリティ製品を更新することで、システム稼働時の不測の事態やセキュリティ脅威を未然に防ぎ、安定した行政運営に寄与することができた。

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事 業 効 果
情報管理費 （続き）	文書管理システム基盤構築事業 12,078,000円 令和5年度に導入した文書管理システムのデータ容量の増加を踏まえた仮想サーバ基盤の構築を行った。 ・仮想サーバ設置場所確保のため サーバ室システムラック内機器取外し 198,000円 ・文書管理システム仮想化基盤構築 9,790,000円 ・現行環境から新規構築環境へ 文書管理システムを移行 1,870,000円 ・データ容量を考慮し文書管理システム 決裁情報PDF出力機能追加 220,000円	サーバを構築し、文書作成等のオンライン化によるデータ容量の増加に対応したことで、文書管理システムを安定的に利用できた。
コミュニティ センター 管理費 186,224,000	文化会館管理費 111,421,664円 ・指定管理者 株式会社東京堂 ・指定管理施設 下北文化会館 ・施設利用者 令和6年度 176,946人 下北文化会館改修事業 63,929,800円 ○コンデンサ更新工事設計業務委託 1,980,000円 ○空調設備改修工事監理業務委託 2,153,800円 ○消防設備改修業務委託料 2,970,000円 ○拡声設備改修工事 6,094,000円 ○空調設備改修工事 45,012,000円 ○外壁改修工事 5,720,000円	指定管理者制度を導入し、民間のノウハウをいかした施設運営により、利用者サービスの向上及び運営経費の削減が図られた。 昭和60年10月に開館した下北文化会館は老朽化が著しく、長寿命化と利用者の安全性の確保を図る必要があることから、適切で計画的な改修を進めるため設計業務を行ったほか、音響設備の改修工事を行い、利用者の利便性の向上を図った。

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容				事業効果
税 務 総 務 費 256,085,283	市民税関係				市民への申告相談や無申告世帯に対する申告指導を行い、適正な課税に努めた。 申告相談の際は利用者識別番号の取得を勧め、申告の電子化を推進した。
	申告相談	2月7日から3月16日まで4会場で実施し、6,203件を受付			
	無申告世帯	文書等による催促のうえ申告指導を実施			
	課税額（現年度分） (単位：円)				
	税 目	課税対象	調定額	対前年増減	
	個人市民税	26,400人	2,254,505,879	▲180,413,768	
	法人市民税	1,098法人	324,254,400	28,163,300	
	軽自動車税種別割	22,088台	174,187,800	1,221,400	
	軽自動車税環境性能割		12,932,000	▲616,700	
	市たばこ税	86,465,941本	566,524,844	▲20,003,538	
入湯税	10,494人	1,574,100	▲251,250		
使用済燃料税		2,489,400	2,489,400		
合計		3,336,468,423	▲169,411,156		
固定資産税関係課税額（現年度分） (単位：円)				土地については、課税客体をより正確かつ効率的に把握し、適正な課税に努めた。 家屋については、合計175棟の新增築分の調査を実施し、適正な課税に努めた。 償却資産については、申告指導をそれぞれ実施し、適正な課税に努めた。	
税 目	課税対象	調定額	対前年増減		
固定資産税	25,070件	2,204,314,600	56,507,200		
都市計画税	15,690件	164,436,100	▲131,500		
国有資産等所在市町村交付金	5団体	66,221,200	4,094,000		
合計		2,434,971,900	60,469,700		
新增築家屋調査件数 ・木造家屋・・・126棟（うち増築分 3棟） ・非木造家屋・・・49棟（うち増築分 0棟）					
固定資産評価替え事業（継続費） (単位：円)				精度の高い課税資料の整備により、事務の効率化が図られ、公平かつ適正な課税に努めることが可能となる。	
年 度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		合 計
予算額	2,655,400	21,923,000	19,272,000		43,850,400
決算額	2,582,800	—	—		—

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事 業 効 果																																																																																										
税 務 総 務 費 （続き）	本事業は、令和9年度の固定資産評価替えに伴い、鑑定評価、 路線価付設等、それらに付随する固定資産土地評価関連業務を 実施し、公平かつ適正な評価を行うため、必要な課税資料を整備 するものである。																																																																																											
市 税 等 徴 収 費 37,440,600	収 納 累積滞納者と新たな滞納者を増やさないため、夜間・休日窓口 の開設、臨戸訪問、各種催告、 差押え等を実施し、市税収入の 確保が図られた。 調定額（過年度を含む） （単位：円、％） <table><tr><th>税 目</th><th>令和6年度決算 A</th><th>令和5年度決算 B</th><th>増 減 額 C（A－B）</th><th>増減率 C/B</th></tr><tr><td>市 民 税</td><td>2,646,802,486</td><td>2,809,521,375</td><td>▲162,718,889</td><td>▲5.8</td></tr><tr><td>固定資産税</td><td>2,354,873,466</td><td>2,305,354,322</td><td>49,519,144</td><td>2.1</td></tr><tr><td>軽自動車税</td><td>194,442,264</td><td>194,548,455</td><td>▲106,191</td><td>▲0.1</td></tr><tr><td>市たばこ税</td><td>566,524,844</td><td>586,528,382</td><td>▲20,003,538</td><td>▲3.4</td></tr><tr><td>都市計画税</td><td>170,237,203</td><td>171,425,061</td><td>▲1,187,858</td><td>▲0.7</td></tr><tr><td>入 湯 税</td><td>1,707,300</td><td>1,825,350</td><td>▲118,050</td><td>▲6.5</td></tr><tr><td>使用済燃料税</td><td>2,489,400</td><td>－</td><td>2,489,400</td><td>皆増</td></tr><tr><td>合 計</td><td>5,937,076,963</td><td>6,069,202,945</td><td>▲132,125,982</td><td>▲2.2</td></tr></table> 収入済額（過年度を含む） （単位：円、％） <table><tr><th>税 目</th><th>令和6年度決算 A</th><th>令和5年度決算 B</th><th>増 減 額 C（A－B）</th><th>増減率 C/B</th></tr><tr><td>市 民 税</td><td>2,577,997,008</td><td>2,737,035,507</td><td>▲159,038,499</td><td>▲5.8</td></tr><tr><td>固定資産税</td><td>2,260,326,050</td><td>2,204,992,540</td><td>55,333,510</td><td>2.5</td></tr><tr><td>軽自動車税</td><td>187,227,960</td><td>186,250,191</td><td>977,769</td><td>0.5</td></tr><tr><td>市たばこ税</td><td>566,524,844</td><td>586,528,382</td><td>▲20,003,538</td><td>▲3.4</td></tr><tr><td>都市計画税</td><td>163,764,227</td><td>164,740,974</td><td>▲976,747</td><td>▲0.6</td></tr><tr><td>入 湯 税</td><td>1,707,300</td><td>1,692,150</td><td>15,150</td><td>0.9</td></tr><tr><td>使用済燃料税</td><td>2,489,400</td><td>－</td><td>2,489,400</td><td>皆増</td></tr><tr><td>合 計</td><td>5,760,036,789</td><td>5,881,239,744</td><td>▲121,202,955</td><td>▲2.1</td></tr></table>	税 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 額 C（A－B）	増減率 C/B	市 民 税	2,646,802,486	2,809,521,375	▲162,718,889	▲5.8	固定資産税	2,354,873,466	2,305,354,322	49,519,144	2.1	軽自動車税	194,442,264	194,548,455	▲106,191	▲0.1	市たばこ税	566,524,844	586,528,382	▲20,003,538	▲3.4	都市計画税	170,237,203	171,425,061	▲1,187,858	▲0.7	入 湯 税	1,707,300	1,825,350	▲118,050	▲6.5	使用済燃料税	2,489,400	－	2,489,400	皆増	合 計	5,937,076,963	6,069,202,945	▲132,125,982	▲2.2	税 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 額 C（A－B）	増減率 C/B	市 民 税	2,577,997,008	2,737,035,507	▲159,038,499	▲5.8	固定資産税	2,260,326,050	2,204,992,540	55,333,510	2.5	軽自動車税	187,227,960	186,250,191	977,769	0.5	市たばこ税	566,524,844	586,528,382	▲20,003,538	▲3.4	都市計画税	163,764,227	164,740,974	▲976,747	▲0.6	入 湯 税	1,707,300	1,692,150	15,150	0.9	使用済燃料税	2,489,400	－	2,489,400	皆増	合 計	5,760,036,789	5,881,239,744	▲121,202,955	▲2.1	
税 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 額 C（A－B）	増減率 C/B																																																																																								
市 民 税	2,646,802,486	2,809,521,375	▲162,718,889	▲5.8																																																																																								
固定資産税	2,354,873,466	2,305,354,322	49,519,144	2.1																																																																																								
軽自動車税	194,442,264	194,548,455	▲106,191	▲0.1																																																																																								
市たばこ税	566,524,844	586,528,382	▲20,003,538	▲3.4																																																																																								
都市計画税	170,237,203	171,425,061	▲1,187,858	▲0.7																																																																																								
入 湯 税	1,707,300	1,825,350	▲118,050	▲6.5																																																																																								
使用済燃料税	2,489,400	－	2,489,400	皆増																																																																																								
合 計	5,937,076,963	6,069,202,945	▲132,125,982	▲2.2																																																																																								
税 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 額 C（A－B）	増減率 C/B																																																																																								
市 民 税	2,577,997,008	2,737,035,507	▲159,038,499	▲5.8																																																																																								
固定資産税	2,260,326,050	2,204,992,540	55,333,510	2.5																																																																																								
軽自動車税	187,227,960	186,250,191	977,769	0.5																																																																																								
市たばこ税	566,524,844	586,528,382	▲20,003,538	▲3.4																																																																																								
都市計画税	163,764,227	164,740,974	▲976,747	▲0.6																																																																																								
入 湯 税	1,707,300	1,692,150	15,150	0.9																																																																																								
使用済燃料税	2,489,400	－	2,489,400	皆増																																																																																								
合 計	5,760,036,789	5,881,239,744	▲121,202,955	▲2.1																																																																																								

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容						事業効果			
市 税 等 徴 収 費 （続き）	差押えの状況						(単位：円)			
	区 分	令和6年度A		令和5年度B		増減C(A-B)				
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額			
	動 産	0	0	0	0	0	0			
	不動産	0	0	0	0	0	0			
	自動車	0	0	0	0	0	0			
	債 権	186	26,417,277	223	27,872,053	▲37	▲1,454,776			
	合 計	186	26,417,277	223	27,872,053	▲37	▲1,454,776			
	※令和6年度 債権差押えの内訳 〔 国税還付金 92件 2,353千円 給 与 55件 10,760千円 〕 〔 預貯金 23件 3,332千円 その他 16件 9,972千円 〕									
	納税貯蓄組合の市税取扱状況						(単位：件、千円、%)			
	税 目	全 体				納税貯蓄組合				納税組合取扱 割合(全体比) (収入額) %
		件 数	調 定	収 入	徴収率	件 数	調 定	収 入	徴収率	
	個人市県民税（普通徴収）	6,174	641,916	615,237	95.8	317	68,301	68,028	99.6	11.1
	固定資産税（純固+都市）	25,070	2,368,751	2,344,425	99.0	777	44,027	43,835	99.6	1.9
	国民健康保険税（普通徴収）	6,976	917,140	873,897	95.3	241	70,121	68,356	97.5	7.8
	軽自動車税（種別割）	21,711	174,188	172,097	98.8	598	3,866	3,798	98.2	2.2
	介護保険料（普通徴収）	1,960	113,268	106,225	93.8	7	662	662	100.0	0.6
	合 計	61,891	4,215,263	4,111,881	97.5	1,940	186,977	184,679	98.8	4.5
口座振替						納税成績向上のため37組合に				
◎振替件数・振替金額						補助金（3,867,926円）を交付				
市県民税（普通徴収）						（R5.4.1～R6.3.31分）、32組合				
固定資産税（純固+都市）						に補助金（3,706,365円）を交				
軽自動車税（種別割）						付（R6.4.1～R7.3.31分）する				
国民健康保険税（普通徴収）						とともに、納税貯蓄組合連合会				
介護保険料（普通徴収）						を通じて、納税思想の普及を図				
計						った。				

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事 業 効 果
市 税 等 徴 収 費 （続き）	コンビニ収納 ○収納件数・収納金額 ・市県民税（普通徴収） 7,441件 106,629千円 ・固定資産税（純固＋都市） 21,171件 277,614千円 ・軽自動車税（種別割） 11,237件 93,424千円 ・国民健康保険税（普通徴収） 7,225件 159,489千円 ・介護保険料（普通徴収） 2,298件 35,692千円 計 49,372件 672,848千円	
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 193,302,091	窓口サービス専門員関係 31,147,516円 多様な住民ニーズに応え、来庁者が満足できる住民サービスを提供するため、本庁舎、川内庁舎及び大畑庁舎に、総数12人の窓口サービス専門員を配置し、証明書発行や住民基本台帳の異動事務等を行っている。 本庁舎においては、利用者の最も多い市民課の窓口業務に精通している窓口サービス専門員が、総合案内の業務も並行して行うことで全庁的なサービス向上を図っている。 ○窓口サービス専門員配置 ・本 庁 舎 8 人 ・川内庁舎 2 人 ・大畑庁舎 2 人	窓口業務に特化した窓口サービス専門員を配置することで、スムーズな業務処理の向上及び来庁者の待ち時間の短縮につながっている。 毎年度、継続的な運用を行うことで、より一層の住民サービスの向上が図られる。
	社会保障・税番号制度対応事業 28,681,981円 マイナンバーカードの円滑な交付のため、申請状況に応じて休日交付窓口及び平日の夜間窓口を開設し交付事務を行っている。 ・平成28年2月、マイナンバーカード交付開始 ・マイナンバーカード休日交付窓口開庁 ・マイナンバーカード交付実績 平成27年度 769枚 平成28年度 4,198枚 平成29年度 1,002枚 平成30年度 779枚 令和元年度 1,731枚 令和2年度 5,577枚 令和3年度 8,910枚 令和4年度 18,907枚 令和5年度 3,993枚 令和6年度 4,047枚 交付済累計 49,913枚 ※交付枚数：再交付・更新を含むこれまでに有効に交付されたカードの累計枚数	令和6年度末で交付済の累計枚数は49,913枚となり、むつ市の人口に対する交付率は94.63%となっている。 マイナンバーカード保有枚数 R7.3.31現在 43,737枚 82.92% ※保有枚数：現に保有されているカードの枚数（交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いたもの）

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事 業 効 果																																																																														
衆議院議員 総選挙費 44,398,039	第50回衆議院議員総選挙 ○令和6年10月27日執行 ・投票所数 69か所 ・期日前投票所数 5か所 ・不在者投票所数 1か所 〈投票状況〉 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">当日の有権者数 (人)</th><th colspan="5">投票者数(人)</th><th rowspan="2">投票率</th><th rowspan="2">前回投票率 (第49回)</th><th rowspan="2">増減</th></tr><tr><th>総数</th><th>投票所</th><th>期日前</th><th>不在者</th><th>在外</th></tr><tr><td rowspan="3">小選挙区</td><td>男</td><td>22,049</td><td>11,770</td><td>5,169</td><td>6,146</td><td>454</td><td>1</td><td>53.38%</td><td>56.02%</td><td>▲2.64</td></tr><tr><td>女</td><td>23,406</td><td>11,893</td><td>4,698</td><td>7,015</td><td>178</td><td>2</td><td>50.81%</td><td>53.01%</td><td>▲2.20</td></tr><tr><td>計</td><td>45,455</td><td>23,663</td><td>9,867</td><td>13,161</td><td>632</td><td>3</td><td>52.06%</td><td>54.46%</td><td>▲2.40</td></tr><tr><td rowspan="3">比例代表</td><td>男</td><td>22,049</td><td>11,769</td><td>5,167</td><td>6,147</td><td>454</td><td>1</td><td>53.38%</td><td>56.01%</td><td>▲2.63</td></tr><tr><td>女</td><td>23,406</td><td>11,891</td><td>4,696</td><td>7,015</td><td>178</td><td>2</td><td>50.80%</td><td>52.98%</td><td>▲2.18</td></tr><tr><td>計</td><td>45,455</td><td>23,660</td><td>9,863</td><td>13,162</td><td>632</td><td>3</td><td>52.05%</td><td>54.45%</td><td>▲2.40</td></tr></table>	区分		当日の有権者数 (人)	投票者数(人)					投票率	前回投票率 (第49回)	増減	総数	投票所	期日前	不在者	在外	小選挙区	男	22,049	11,770	5,169	6,146	454	1	53.38%	56.02%	▲2.64	女	23,406	11,893	4,698	7,015	178	2	50.81%	53.01%	▲2.20	計	45,455	23,663	9,867	13,161	632	3	52.06%	54.46%	▲2.40	比例代表	男	22,049	11,769	5,167	6,147	454	1	53.38%	56.01%	▲2.63	女	23,406	11,891	4,696	7,015	178	2	50.80%	52.98%	▲2.18	計	45,455	23,660	9,863	13,162	632	3	52.05%	54.45%	▲2.40	
					区分		当日の有権者数 (人)	投票者数(人)					投票率	前回投票率 (第49回)	増減																																																																	
		総数	投票所	期日前				不在者	在外																																																																							
		小選挙区	男	22,049	11,770	5,169	6,146	454	1	53.38%	56.02%	▲2.64																																																																				
			女	23,406	11,893	4,698	7,015	178	2	50.81%	53.01%	▲2.20																																																																				
			計	45,455	23,663	9,867	13,161	632	3	52.06%	54.46%	▲2.40																																																																				
		比例代表	男	22,049	11,769	5,167	6,147	454	1	53.38%	56.01%	▲2.63																																																																				
			女	23,406	11,891	4,696	7,015	178	2	50.80%	52.98%	▲2.18																																																																				
			計	45,455	23,660	9,863	13,162	632	3	52.05%	54.45%	▲2.40																																																																				

2. 民生部門

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事 業 効 果
社会福祉総務費 491,871,542	お買い物支援事業 7,700,000円 お買い物支援のための事前アンケート調査として、業務委託を実施。市内在住の満18才以上の方9,000人を対象に調査票を配布。有効回答数3,886件、回答率43.18%となった。 ○アンケート調査委託料 7,700,000円	年代、生活状況と買い物に関する困りごとを地区別に調査・分析することにより、交通、商業、コミュニティ等多方面にわたる支援施策を検討するための基礎資料となった。
	燃料価格対策事業 115,803,083円 燃料価格高騰の影響を受けている市民生活支援の一環として、住民税課税世帯に対し、灯油、ガソリン及び軽油の購入に使用することができる燃料券を1世帯当たり5,000円分給付した。 給付世帯数 18,222世帯 給付金額 91,110,000円	燃料価格高騰が続き負担感が増す中、市民生活の支援となった。燃料券を発行することで、市内経済活性化の一助となった。
	福祉灯油購入費助成事業 46,766,694円 灯油価格高騰による生活困窮者の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯に対し福祉灯油購入費助成金を1世帯当たり5,000円給付した。 給付世帯数 8,572世帯 給付金額 42,860,000円	燃料価格高騰が続き負担感が増す中、特に影響が大きいと思われる低所得世帯に対し灯油購入費用を給付することで、当該世帯の支援ができた。

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容				事業効果	
障 害 福 祉 費 2,393,989,353	障害福祉サービス事業 1,741,492,542円				障がい者又は障がい児に、自宅や施設等で入浴、食事等の介護や、就労のための訓練等、日常生活や社会生活への支援を行った。	
	利用者数・・・712人 内訳：身体障がい者・・・143人 知的障がい者・・・360人 精神障がい者・・・196人 難 病 患 者・・・ 1人 障 が い 児・・・ 12人					
	(単位：人、円)					
	区 分	事業所数	利用実人数	利用延べ人数		給 付 額
	居 宅 介 護	18	137	1,356		145,133,499
	同 行 援 護	3	7	58		1,187,084
	療 養 介 護	2	10	120		31,375,960
	生 活 介 護	35	220	2,585		592,193,440
	短 期 入 所	8	64	401		18,485,766
	施 設 入 所 支 援	24	140	1,622		256,120,709
	自立訓練（生活訓練）	7	30	225		32,979,730
	宿泊型自立訓練	6	27	205		24,338,780
	就 労 移 行 支 援	2	19	129		26,626,346
	就 労 継 続 支 援 A 型	5	22	249		33,625,913
	就 労 継 続 支 援 B 型	37	269	2,796		388,362,885
	共 同 生 活 援 助	34	79	863		149,306,732
	就 労 定 着 支 援	1	5	48		1,394,680
	地 域 移 行 支 援	1	2	15		530,950
	計 画 相 談 支 援	41	691	2,051		38,531,536
	高額障害福祉サービス費		2	3		53,977
新高額障害福祉サービス費		3	3	1,244,555		
合 計			12,729	1,741,492,542		

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容				事業効果	
障 害 福 祉 費 (続き)	障害児通所支援事業 193, 252, 003円				障がいのある児童に、事業所 への通所により、日常生活にお ける基本的動作の指導や、生活 能力向上のための訓練等の支援 を行った。	
	(単位：人、円)					
	区 分	事業所数	利用実人数	利用延べ人数		給 付 額
	児 童 発 達 支 援	2	67	567		65, 862, 650
	放課後等デイサービス	7	113	1, 305		115, 935, 481
	障 害 児 相 談 支 援	5	181	448		8, 893, 900
	保 育 所 等 訪 問 支 援	1	6	50		587, 320
	高額障害児通所給付費		2	4		39, 572
	やむを得ない事由による措置	3	2	23		1, 933, 080
	合 計			2, 397		193, 252, 003
療養介護医療費給付事業 8, 603, 073円 (単位：人、円)				障害福祉サービスの「療養介 護」を利用する障がい者に対し て、医療に係る部分について、 その医療費の一部を給付した。		
給付者数	医療費総額	保険者負担	公費負担		自己負担	
10	102, 721, 630	91, 888, 657	8, 603, 073		2, 229, 900	
身体障害者(児)補装具費支給事業 20, 308, 258円 (単位：件、円)				身体障がい者(児)の日常生活 や社会生活の向上を図るため、 その失われた身体機能や損傷の ある身体機能を補うための用具 を給付することで、福祉の増進 を図った。		
区 分	件数	総費用額	公 費 負 担		自 己 負 担	
身体障がい者	交 付	60	8, 988, 319		8, 794, 495	193, 824
	修 理	49	3, 829, 100		3, 760, 430	68, 670
	計	109	12, 817, 419		12, 554, 925	262, 494
身体障がい児	交 付	27	7, 969, 626		7, 454, 376	515, 250
	修 理	8	329, 987		298, 957	31, 030
	計	35	8, 299, 613		7, 753, 333	546, 280
合 計	144	21, 117, 032	20, 308, 258		808, 774	

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容						事業効果	
障 害 福 祉 費 (続き)	自立支援医療費(更生医療)給付事業 125,769,459円 (単位：件、円、人)						身体障がい者が、障がいを除 去又は軽減し、日常生活能力又 は職業能力を回復させるための 医療を受けた場合、その医療費 の一部を給付した。	
	区 分		給付 件数	医療費の内訳				
				公費負担	保 険 負 担	自己負担		実人数
	入 院	心臓機能障害	50	13,471,786	76,679,275	278,443		40
		じん臓機能障害	189	17,713,264	95,233,706	343,722		76
		計	239	31,185,050	171,912,981	622,165		116
	入 院 外	心臓機能障害	4	20,000	1,110,710	20,000		1
		じん臓機能障害	1,507	93,002,186	414,995,285	4,793,399		159
		肝臓機能障害	10	146,971	474,076	57,623		1
		免疫機能障害	24	1,398,782	8,764,270	171,368		4
		肢体不自由	1	11,592	40,572	5,796		1
		計	1,546	94,579,531	425,384,913	5,048,186		166
	訪問看護		1	4,878	19,512	0		1
	合 計		1,786	125,769,459	597,317,406	5,670,351		283
	相談支援事業 10,527,675円 (単位：件、円)							障がい者やその家族、保護者 からの相談対応や必要な情報提 供を行うため、4か所の相談支 援事業所へ委託し、相談支援を 行った。 また、障がい者等の地域生活 支援のため、地域自立支援協議 会において関係機関による協議 を行った。
	委託事業所		延べ相談件数		委託金額			
	となみ療護園		265		2,860,000			
	ハートランドさくら		299		2,860,000			
	ぱ れ っ と		302		2,860,000			
	ら ・ ぼ る て		49		1,870,000			
	合 計		915		10,450,000			
	講師謝礼、旅費等				77,675			

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事 業 効 果																								
障 害 福 祉 費 (続き)	日常生活用具給付事業17,509,523円 (単位：件、円) <table><tr><th>区 分</th><th>件 数</th><th>総費用額</th><th>公費負担</th><th>利 用 料</th></tr><tr><td>障がい者</td><td>1,448</td><td>15,667,529</td><td>15,276,193</td><td>391,336</td></tr><tr><td>障がい児</td><td>162</td><td>2,420,804</td><td>2,233,330</td><td>187,474</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,610</td><td>18,088,333</td><td>17,509,523</td><td>578,810</td></tr></table>	区 分	件 数	総費用額	公費負担	利 用 料	障がい者	1,448	15,667,529	15,276,193	391,336	障がい児	162	2,420,804	2,233,330	187,474	合 計	1,610	18,088,333	17,509,523	578,810	在宅の重度障がい者(児)に対し、日常生活の便宜を図るため各種用具を給付し、日常生活の向上と福祉の増進を図った。				
	区 分	件 数	総費用額	公費負担	利 用 料																					
	障がい者	1,448	15,667,529	15,276,193	391,336																					
	障がい児	162	2,420,804	2,233,330	187,474																					
	合 計	1,610	18,088,333	17,509,523	578,810																					
	地域活動支援センター事業14,200,000円 ○地域活動支援センターⅠ型：ハートランドさくら 補助金額：9,000,000円 (単位：人、日、人/日) <table><tr><th>在籍人数</th><th>利用実人数</th><th>開所日数</th><th>利用延べ人数</th><th>平均利用者数</th></tr><tr><td>62</td><td>22</td><td>247</td><td>5,040</td><td>20.4</td></tr></table> ○地域活動支援センターⅢ型：アックス工房 補助金額：5,200,000円 (単位：人、日、人/日) <table><tr><th>在籍人数</th><th>利用実人数</th><th>開所日数</th><th>利用延べ人数</th><th>平均利用者数</th></tr><tr><td>11</td><td>11</td><td>152</td><td>1,108</td><td>7.29</td></tr></table>	在籍人数	利用実人数	開所日数	利用延べ人数	平均利用者数	62	22	247	5,040	20.4	在籍人数	利用実人数	開所日数	利用延べ人数	平均利用者数	11	11	152	1,108	7.29		障がい者等に対し創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与するため、当事業を行う事業所に対し補助を行った。			
	在籍人数	利用実人数	開所日数	利用延べ人数	平均利用者数																					
	62	22	247	5,040	20.4																					
	在籍人数	利用実人数	開所日数	利用延べ人数	平均利用者数																					
	11	11	152	1,108	7.29																					
訪問入浴サービス事業7,874,400円 (単位：人、回、円) <table><tr><th>区 分</th><th>実人数</th><th>延回数</th><th>総費用額</th><th>公費負担</th><th>利用料</th></tr><tr><td>障がい者</td><td>5</td><td>455</td><td>6,188,000</td><td>6,188,000</td><td>0</td></tr><tr><td>障がい児</td><td>1</td><td>124</td><td>1,686,400</td><td>1,631,720</td><td>54,680</td></tr><tr><td>合 計</td><td>6</td><td>579</td><td>7,874,400</td><td>7,819,720</td><td>54,680</td></tr></table>	区 分	実人数	延回数	総費用額	公費負担	利用料	障がい者	5	455	6,188,000	6,188,000	0	障がい児	1	124	1,686,400	1,631,720	54,680	合 計	6	579	7,874,400		7,819,720	54,680	在宅又は施設での入浴が困難な重度の身体障がい者(児)に対し、巡回入浴車で利用者宅を訪問し入浴の支援を行った。
区 分	実人数	延回数	総費用額	公費負担	利用料																					
障がい者	5	455	6,188,000	6,188,000	0																					
障がい児	1	124	1,686,400	1,631,720	54,680																					
合 計	6	579	7,874,400	7,819,720	54,680																					

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事 業 効 果																								
障 害 福 祉 費 (続き)	日中一時支援事業1,910,810円 (単位：人、回、円) <table><tr><td>区 分</td><td>実人数</td><td>延回数</td><td>総費用額</td><td>公費負担</td><td>利用料</td></tr><tr><td>障がい者</td><td>6</td><td>500</td><td>898,390</td><td>898,390</td><td>0</td></tr><tr><td>障がい児</td><td>14</td><td>355</td><td>1,012,420</td><td>915,800</td><td>96,620</td></tr><tr><td>合 計</td><td>20</td><td>855</td><td>1,910,810</td><td>1,814,190</td><td>96,620</td></tr></table>	区 分	実人数	延回数	総費用額	公費負担	利用料	障がい者	6	500	898,390	898,390	0	障がい児	14	355	1,012,420	915,800	96,620	合 計	20	855	1,910,810	1,814,190	96,620	障がい者等の日中における活動の場を確保し、家族の就労支援及び家族のケアを一時的に代理し、負担の軽減を図った。
	区 分	実人数	延回数	総費用額	公費負担	利用料																				
	障がい者	6	500	898,390	898,390	0																				
障がい児	14	355	1,012,420	915,800	96,620																					
合 計	20	855	1,910,810	1,814,190	96,620																					
	重度心身障害者医療費助成事業40,843,765円 ○受給対象者・・・722人 (単位：人、件、円) <table><tr><td>種 別</td><td>受給者数</td><td>給付件数</td><td>給 付 額</td></tr><tr><td>国民健康保険</td><td>274</td><td>4,820</td><td>23,531,883</td></tr><tr><td>社 会 保 険 等</td><td>215</td><td>921</td><td>8,611,285</td></tr><tr><td>後期高齢者医療</td><td>233</td><td>1,766</td><td>8,324,592</td></tr><tr><td>合 計</td><td>722</td><td>7,507</td><td>40,467,760</td></tr></table> ※給付額は、決算額から高額介護合算療養費にかかる歳入376,005円を差し引いた額としています。	種 別	受給者数	給付件数	給 付 額	国民健康保険	274	4,820	23,531,883	社 会 保 険 等	215	921	8,611,285	後期高齢者医療	233	1,766	8,324,592	合 計	722	7,507	40,467,760	重度心身障がい者の健康保持及び増進を図るため、医療費を助成し、その負担の軽減及び福祉の増進を図った。				
種 別	受給者数	給付件数	給 付 額																							
国民健康保険	274	4,820	23,531,883																							
社 会 保 険 等	215	921	8,611,285																							
後期高齢者医療	233	1,766	8,324,592																							
合 計	722	7,507	40,467,760																							
	特別障害者手当等給付事業28,436,470円 (単位：円、人) <table><tr><td>区 分</td><td>特別障害者手当</td><td>障害児福祉手当</td><td>福祉手当(経過的)</td></tr><tr><td>受 給 要 件</td><td>20歳以上の在宅心身障害者</td><td>20歳未満の在宅心身障害児</td><td>20歳以上で特別障害者手当を受給できない者</td></tr><tr><td>月 額 単 価</td><td>28,840</td><td>15,690</td><td>0</td></tr><tr><td>受給者延人数</td><td>508</td><td>888</td><td>0</td></tr><tr><td>支 給 総 額</td><td>14,578,480</td><td>13,857,990</td><td>0</td></tr><tr><td>受 給 者 数 R7.3.31現在</td><td>46</td><td>81</td><td>0</td></tr></table>	区 分	特別障害者手当	障害児福祉手当	福祉手当(経過的)	受 給 要 件	20歳以上の在宅心身障害者	20歳未満の在宅心身障害児	20歳以上で特別障害者手当を受給できない者	月 額 単 価	28,840	15,690	0	受給者延人数	508	888	0	支 給 総 額	14,578,480	13,857,990	0	受 給 者 数 R7.3.31現在	46	81	0	著しい重度の障がいにより日常生活において常時の介護を必要とする在宅の特別障がい者(児)に対し手当を支給し、その負担の軽減及び福祉の増進を図った。
区 分	特別障害者手当	障害児福祉手当	福祉手当(経過的)																							
受 給 要 件	20歳以上の在宅心身障害者	20歳未満の在宅心身障害児	20歳以上で特別障害者手当を受給できない者																							
月 額 単 価	28,840	15,690	0																							
受給者延人数	508	888	0																							
支 給 総 額	14,578,480	13,857,990	0																							
受 給 者 数 R7.3.31現在	46	81	0																							

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容						事 業 効 果
障 害 福 祉 費 (続き)	自立支援医療費(育成医療)給付事業						475,244円 (単位：件、円、人)
	区 分		給付	医療費の内訳			
			件数	公費負担	保 険 負 担	自己負担	実人数
	入 院	視 覚 障 害	1	70,272	203,888	10,000	1
		聴覚・平衡機能	0	0	0	0	0
		音 声 ・ 言 語 そ し ゃ く	0	0	0	0	0
		肢体不自由	0	0	0	0	0
		内 部 障 害	2	138,803	1,306,687	10,000	1
		計	3	209,075	1,510,575	20,000	2
	入 院 外	音 声 ・ 言 語 そ し ゃ く	23	211,101	529,893	15,996	4
		肢体不自由	17	55,068	192,738	27,534	1
		内 部 障 害	0	0	0	0	0
		計	40	266,169	722,631	43,530	5
	合 計		43	475,244	2,233,206	63,530	7
	障がい児が、障がいを除去又は軽減し、日常生活能力を回復させるための医療を受けた場合に、その医療費の一部を給付した。						

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事 業 効 果				
民 生 社 会 費 1, 057, 941	青少年健全育成事業（防犯活動に係る貸与事業） 1, 067, 941円 <table><tr><td>参加団体数</td><td>参 加 者</td></tr><tr><td>33団体</td><td>233人</td></tr></table> 【経費内訳】 ・ 青少年健全育成地域研修会開催費等 152, 941円 ・ 関連団体等に対する負担金及び補助金 915, 000円	参加団体数	参 加 者	33団体	233人	青少年の健全育成を目的にボランティアによる通学路等の見守り活動を実施し、声掛け事案に対応するなど児童の安全確保が図られた。
参加団体数	参 加 者					
33団体	233人					
価 格 高 騰 重 点 支 援 給 付 費 512, 098, 211	物価高騰重点支援給付事業（低所得世帯分） 101, 479, 717円 デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、令和6年度に新たに住民税非課税となった世帯及び住民税均等割のみ課税となった世帯へ、1世帯当たり10万円、対象世帯の18歳以下のこども1人当たり5万円の給付を行った。 給付世帯数 915世帯 給付児童数 131人 給 付 金 額 98, 050, 000円	物価高の影響が大きい低所得世帯に対して給付金を速やかに支給し、当該世帯の支援を行った。				
	物価高騰重点支援給付事業（定額減税補足給付分） 410, 618, 494円 デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、定額減税しきれない方へ給付した。 給付世帯数 9, 431人 給 付 金 額 391, 450, 000円	新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として給付金を速やかに支給し、物価高から納税義務者の生活を守ることができた。				
物 価 高 騰 対 応 重 点 支 援 措 置 費 8, 019, 419	【繰越明許】電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付事業（住民税均等割のみ課税世帯分） 6, 148, 927円 電力・ガス・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に影響が大きい低所得世帯（令和5年度住民税均等割のみ課税世帯）に対し、1世帯当たり10万円を支給した。 給付世帯数 56世帯 給 付 金 額 5, 600, 000円	物価高騰の影響が大きい低所得世帯に対して給付金を速やかに支給し、当該世帯の支援をすることができた。				

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事 業 効 果								
物 価 高 騰 対 応 重点支援措置費 （続き）	【繰越明許】電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付事業 （こども加算分） 776,554円 電力・ガス・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、令和5 年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯への給付金の 加算として、18歳以下の児童がいる世帯に対し、対象児童1人当 たり5万円を支給した。 対象児童数 11人 給 付 金 額 550,000円	物価高騰の影響が大きい低所 得世帯に対して給付金を速やか に支給し、当該世帯の支援をす ることができた。								
	【繰越明許】電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付事業 （低所得世帯分） 1,093,938円 電力・ガス・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に影 響が大きい令和5年度住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万 円を給付した。 対象世帯数 2世帯 給 付 金 額 140,000円	物価高騰の影響が大きい低所 得世帯に対して給付金を速やか に支給し、当該世帯の支援をす ることができた。								
物 価 高 騰 対 策 給 付 金 254,487,928	物価高騰対策給付金事業 254,487,928円 「国民生活の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」 として、特に物価高の影響を受ける低所得世帯（住民税非課税世 帯）に1世帯当たり3万円、及び当該世帯に属する18歳以下のこ ども1人当たり2万円を給付した。 対象世帯数 7,691世帯 対象児童数 684人 給 付 金 額 244,410,000円	物価高騰の影響が大きい低所 得世帯やこどものいる世帯に対 して給付金を速やかに支給し、 当該世帯の支援をすることがで きた。								
老 人 福 祉 総 務 費 219,436,899	外出支援サービス事業 23,783,154円 <table border="1"><tr><td>委 託 先</td><td>区 分</td><td>登録者数</td><td>利用回数</td></tr><tr><td>む つ 市 社 会 福 祉 協 議 会</td><td></td><td>173人</td><td>2,503 回</td></tr></table>	委 託 先	区 分	登録者数	利用回数	む つ 市 社 会 福 祉 協 議 会		173人	2,503 回	老衰、身体の障がい、傷病等 により外出が困難な高齢者及び 障がい者に対して、リフト付き ストレッチャー装着ワゴン等の 利用を提供することにより、高 齢者等とその家族の身体的、精 神的負担の軽減を図った。
委 託 先	区 分	登録者数	利用回数							
む つ 市 社 会 福 祉 協 議 会		173人	2,503 回							

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事 業 効 果																	
老人福祉 総務費 (続き)	老人クラブ運営費補助金3,367,000円 <table><tr><td></td><td>クラブ数</td><td>会員数</td></tr><tr><td>単位老人クラブ活動費補助金</td><td>41クラブ</td><td>1,115 人</td></tr><tr><td>老人クラブ連合会補助金</td><td>42クラブ</td><td>1,160 人</td></tr></table> ※単位老人クラブ 1 クラブが活動縮小のため補助金申請せず 単位老人クラブ運営費補助金1,590,000円 老人クラブ連合会補助金1,777,000円		クラブ数	会員数	単位老人クラブ活動費補助金	41クラブ	1,115 人	老人クラブ連合会補助金	42クラブ	1,160 人	老人クラブ及び老人クラブ連合会の行う社会奉仕活動、老人教養講座の開催及びスポーツ振興事業に必要な経費を補助することにより、老人クラブの活性化を図った。								
		クラブ数	会員数																
単位老人クラブ活動費補助金	41クラブ	1,115 人																	
老人クラブ連合会補助金	42クラブ	1,160 人																	
	老人保護措置事業90,229,842円 <table><tr><td rowspan="2"></td><td colspan="2">養護老人ホーム</td><td rowspan="2">やむを得ない 事由による措置</td><td rowspan="2">計</td></tr><tr><td>市 内</td><td>県 内</td></tr><tr><td>利 用 施 設 数</td><td>1 施設</td><td>1 施設</td><td>2 施設</td><td>4 施設</td></tr><tr><td>令和7年3月31日 措 置 人 員</td><td>37 人</td><td>2 人</td><td>3 人</td><td>42 人</td></tr></table>		養護老人ホーム		やむを得ない 事由による措置	計	市 内	県 内	利 用 施 設 数	1 施設	1 施設	2 施設	4 施設	令和7年3月31日 措 置 人 員	37 人	2 人	3 人	42 人	概ね65歳以上で、環境上の理由及び経済的な理由で居宅生活が困難な方を養護老人ホーム等へ措置し、必要な支援を行った。
			養護老人ホーム				やむを得ない 事由による措置	計											
市 内		県 内																	
利 用 施 設 数	1 施設	1 施設	2 施設	4 施設															
令和7年3月31日 措 置 人 員	37 人	2 人	3 人	42 人															
児童福祉 総務費 552,777,895 うち、扶助費 (220,423,419)	生後4か月までの全戸訪問事業914,971円 生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握並びに助言を行い、母親の育児の疲れや育児不安等を軽減し、乳児の健全な育成を図ることを目的とする事業。 令和6年度の実績 ・訪問件数206件 ・訪問実施率100%	生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や親子の心身の状況、養育環境等を把握することで、育児の疲れや不安を早期に把握し、支援につなげた。																	
	こどもの権利擁護事業3,386,898円 むつ市こどもの笑顔まんなか条例に基づき、こどもの権利擁護のためのこどもオンブズパーソン及びこどもの権利相談員を設置した。また、こどもの意見表明権を保障していくため、こどもの笑顔まんなかモニターを設置した。 ・こどもオンブズパーソン2人設置 ・こどもの権利相談員1人設置 ・こどもの笑顔まんなかモニター41人設置	こどもや家族、関係者が相談しやすい体制を整えた。また、様々な周知活動やイベントを開催し、こどもの権利についての周知につながった。 施策を検討するにあたり、こどもの意見を聞く仕組みづくりができた。																	

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事 業 効 果																																																				
児 童 福 祉 総 務 費 (続き)	放課後児童健全育成事業 159,332,768円 令和7年3月末現在	父母が就労、疾病等により、放課後に適切な保護育成を受けられない児童のために、父母に代わり生活指導を行い、放課後の児童の安全を守ることにより、児童福祉の増進を図った。																																																				
	<table><tr><th>小 学 校 名</th><th>児童数</th><th>学校別構成比</th><th>支援員数</th></tr><tr><td>第一田名部小学校なかよし会</td><td>127</td><td>16.2</td><td>7</td></tr><tr><td>第二田名部小学校なかよし会</td><td>146</td><td>18.7</td><td>7</td></tr><tr><td>第三田名部小学校なかよし会</td><td>77</td><td>9.8</td><td>5</td></tr><tr><td>苦生小学校なかよし会</td><td>155</td><td>19.8</td><td>6</td></tr><tr><td>大平小学校なかよし会</td><td>133</td><td>17.0</td><td>7</td></tr><tr><td>大湊小学校なかよし会</td><td>24</td><td>3.1</td><td>3</td></tr><tr><td>奥内小学校なかよし会</td><td>4</td><td>0.5</td><td>3</td></tr><tr><td>関根小学校なかよし会</td><td>24</td><td>3.1</td><td>3</td></tr><tr><td>川内小学校なかよし会</td><td>28</td><td>3.6</td><td>3</td></tr><tr><td>大畑小学校なかよし会</td><td>58</td><td>7.4</td><td>4</td></tr><tr><td>正津川小学校なかよし会</td><td>6</td><td>0.8</td><td>2</td></tr><tr><td>合 計</td><td>782</td><td>100.00</td><td>50</td></tr></table>		小 学 校 名	児童数	学校別構成比	支援員数	第一田名部小学校なかよし会	127	16.2	7	第二田名部小学校なかよし会	146	18.7	7	第三田名部小学校なかよし会	77	9.8	5	苦生小学校なかよし会	155	19.8	6	大平小学校なかよし会	133	17.0	7	大湊小学校なかよし会	24	3.1	3	奥内小学校なかよし会	4	0.5	3	関根小学校なかよし会	24	3.1	3	川内小学校なかよし会	28	3.6	3	大畑小学校なかよし会	58	7.4	4	正津川小学校なかよし会	6	0.8	2	合 計	782	100.00	50
	小 学 校 名		児童数	学校別構成比	支援員数																																																	
	第一田名部小学校なかよし会		127	16.2	7																																																	
	第二田名部小学校なかよし会		146	18.7	7																																																	
	第三田名部小学校なかよし会		77	9.8	5																																																	
	苦生小学校なかよし会		155	19.8	6																																																	
	大平小学校なかよし会		133	17.0	7																																																	
	大湊小学校なかよし会		24	3.1	3																																																	
	奥内小学校なかよし会		4	0.5	3																																																	
	関根小学校なかよし会		24	3.1	3																																																	
	川内小学校なかよし会		28	3.6	3																																																	
	大畑小学校なかよし会		58	7.4	4																																																	
	正津川小学校なかよし会		6	0.8	2																																																	
	合 計		782	100.00	50																																																	
ファミリー・サポート・センター利用助成事業 464,470円 ・対 象 者 生後3か月から小学6年生までのこどもがいる市民 税非課税世帯、ひとり親家庭等医療費の受給者 ・申請件数 43件 ・延べ時間 1,348.5時間	子育て支援施設ファミリーサポートセンターを利用したひとり親家庭や低所得者に対し、利用料の1/2を助成することにより、児童福祉の増進を図った。																																																					
子ども医療費給付事業 183,201,101円 ・対象者 18歳までの児童																																																						
	<table><tr><th>受給者数</th><th>世帯数</th><th>給付件数</th><th>給付額</th></tr><tr><td>未就学児 1,231人 小 学 生 1,790人 中高校生 2,062人</td><td>4,076世帯</td><td>36,323件</td><td>178,783,926円</td></tr></table>	受給者数	世帯数	給付件数	給付額	未就学児 1,231人 小 学 生 1,790人 中高校生 2,062人	4,076世帯	36,323件	178,783,926円	子育ての経済的負担軽減及び18歳までの児童の健やかな成長を支援するため、医療費を給付し、福祉の増進を図った。																																												
受給者数	世帯数	給付件数	給付額																																																			
未就学児 1,231人 小 学 生 1,790人 中高校生 2,062人	4,076世帯	36,323件	178,783,926円																																																			

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事 業 効 果								
児 童 福 祉 総 務 費 (続き)	未熟児養育医療費給付事業2,572,667円 ・対象者 入院治療を要する未熟児 <table><tr><td>対象者数</td><td>給付件数</td><td>給付延日数</td><td>給付額</td></tr><tr><td>11人</td><td>20件</td><td>284日</td><td>2,571,705円</td></tr></table>	対象者数	給付件数	給付延日数	給付額	11人	20件	284日	2,571,705円	入院治療に必要な医療費を公費負担することで、未熟児の健康保持増進と親の経済的、精神的負担軽減を図った。
	対象者数	給付件数	給付延日数	給付額						
11人	20件	284日	2,571,705円							
ひとり親家庭等医療費給付事業37,364,852円 ・対象者 18歳までの児童と父又は母 <table><tr><td>対象者数</td><td>世帯数</td><td>助成件数</td><td>給付額</td></tr><tr><td>児童 781人 父 34人 母 518人</td><td>552世帯</td><td>16,173件</td><td>36,938,988円</td></tr></table>	対象者数	世帯数	助成件数	給付額	児童 781人 父 34人 母 518人	552世帯	16,173件	36,938,988円	父子家庭及び母子家庭等に対して医療費の一部を助成し、福祉の増進を図った。	
対象者数	世帯数	助成件数	給付額							
児童 781人 父 34人 母 518人	552世帯	16,173件	36,938,988円							
児童手当措置費 544,931,765 うち、扶助費 (532,540,000)	児童手当支給事業532,540,000円 ・対象者 18歳までの児童 <table><tr><td>対象児童数</td><td>延べ人数</td><td>給付額</td></tr><tr><td>第1・2子 3,914人 第3子以降 587人 施設入所 19人</td><td>45,517人</td><td>532,540,000円</td></tr></table>	対象児童数	延べ人数	給付額	第1・2子 3,914人 第3子以降 587人 施設入所 19人	45,517人	532,540,000円	22歳までの子を養育する世帯に対し、18歳までの児童を対象に家庭の生活の安定に寄与するため手当を支給し、児童福祉の増進を図った。		
対象児童数	延べ人数	給付額								
第1・2子 3,914人 第3子以降 587人 施設入所 19人	45,517人	532,540,000円								
児童扶養手当措置費 284,778,687 うち、扶助費 (282,525,230)	児童扶養手当支給事業282,525,230円 ・対象者 18歳までの児童と父又は母等 <table><tr><td>受給者数</td><td>対象児童数</td><td>延月人数</td><td>給付額</td></tr><tr><td>父 30人 母 511人 養育者 1人</td><td>794人</td><td>9,482人</td><td>282,525,230円</td></tr></table>	受給者数	対象児童数	延月人数	給付額	父 30人 母 511人 養育者 1人	794人	9,482人	282,525,230円	父又は母と生計を同じくしていない児童の世帯に対し、家庭生活の安定と自立の促進に寄与するため手当を支給し、児童福祉の増進を図った。
受給者数	対象児童数	延月人数	給付額							
父 30人 母 511人 養育者 1人	794人	9,482人	282,525,230円							

事業項目及び 事業費（決算額） 円		事業効果																																										
保育所費 1,903,773,693 うち、扶助費 (1,782,066,667)	保育士にここをサポート事業9,800,000円 保育所等における保育士の業務負担を軽減するため、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに必要な費用を補助し、保育士の離職防止を図る。 <table><tr><th>施設名</th><th>補助金額</th></tr><tr><td>近川保育園</td><td>2,338,000円</td></tr><tr><td>ゆきのご保育園</td><td>2,150,000円</td></tr><tr><td>並木保育園</td><td>820,000円</td></tr><tr><td>柳町ひまわり保育園</td><td>2,338,000円</td></tr><tr><td>苔生ひまわり保育園</td><td>1,210,000円</td></tr><tr><td>よしのこども園</td><td>944,000円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>9,800,000円</td></tr></table>	施設名	補助金額	近川保育園	2,338,000円	ゆきのご保育園	2,150,000円	並木保育園	820,000円	柳町ひまわり保育園	2,338,000円	苔生ひまわり保育園	1,210,000円	よしのこども園	944,000円	合 計	9,800,000円	保育補助者を雇用することで保育士の業務負担の改善につながった。また、保育補助者が保育施設で一定期間勤務することで保育士試験の受験資格を取得できるため、保育士の増加も見込める。																										
	施設名	補助金額																																										
	近川保育園	2,338,000円																																										
ゆきのご保育園	2,150,000円																																											
並木保育園	820,000円																																											
柳町ひまわり保育園	2,338,000円																																											
苔生ひまわり保育園	1,210,000円																																											
よしのこども園	944,000円																																											
合 計	9,800,000円																																											
	法人立保育園運営費1,034,131,790円 <table><tr><th>施設名</th><th>定員（人）</th><th>金額（円）</th></tr><tr><td>近川保育園</td><td>40</td><td>39,388,790</td></tr><tr><td>並木保育園</td><td>100</td><td>95,364,860</td></tr><tr><td>海の子保育園</td><td>40</td><td>39,089,650</td></tr><tr><td>白百合保育園</td><td>120</td><td>121,658,740</td></tr><tr><td>小川町第二白百合保育園</td><td>110</td><td>118,569,090</td></tr><tr><td>ゆきのご保育園</td><td>140</td><td>136,692,610</td></tr><tr><td>大平保育園</td><td>90</td><td>102,081,340</td></tr><tr><td>柳町ひまわり保育園</td><td>120</td><td>142,734,250</td></tr><tr><td>苔生ひまわり保育園</td><td>120</td><td>132,904,380</td></tr><tr><td>エビナ保育園</td><td>20</td><td>47,427,600</td></tr><tr><td>あすなろ保育園</td><td>20</td><td>55,919,670</td></tr><tr><td>広域入所運営費</td><td></td><td>2,300,810</td></tr><tr><td>合 計</td><td>920</td><td>1,034,131,790</td></tr></table>	施設名	定員（人）	金額（円）	近川保育園	40	39,388,790	並木保育園	100	95,364,860	海の子保育園	40	39,089,650	白百合保育園	120	121,658,740	小川町第二白百合保育園	110	118,569,090	ゆきのご保育園	140	136,692,610	大平保育園	90	102,081,340	柳町ひまわり保育園	120	142,734,250	苔生ひまわり保育園	120	132,904,380	エビナ保育園	20	47,427,600	あすなろ保育園	20	55,919,670	広域入所運営費		2,300,810	合 計	920	1,034,131,790	保護者の委託を受けて、幼児の保育を行うことにより、福祉の増進を図った。
施設名	定員（人）	金額（円）																																										
近川保育園	40	39,388,790																																										
並木保育園	100	95,364,860																																										
海の子保育園	40	39,089,650																																										
白百合保育園	120	121,658,740																																										
小川町第二白百合保育園	110	118,569,090																																										
ゆきのご保育園	140	136,692,610																																										
大平保育園	90	102,081,340																																										
柳町ひまわり保育園	120	142,734,250																																										
苔生ひまわり保育園	120	132,904,380																																										
エビナ保育園	20	47,427,600																																										
あすなろ保育園	20	55,919,670																																										
広域入所運営費		2,300,810																																										
合 計	920	1,034,131,790																																										
	幼稚園・認定こども園施設型給付費744,239,377円 <table><tr><th>施設名</th><th>定員（人）</th><th>金額（円）</th></tr><tr><td>大湊幼稚園</td><td>25</td><td>31,795,830</td></tr><tr><td>あたご幼稚園</td><td>25</td><td>29,867,495</td></tr><tr><td>大湊カトリック幼稚園</td><td>20</td><td>28,359,960</td></tr><tr><td>認定こども園星美幼稚園</td><td>150</td><td>145,486,696</td></tr><tr><td>認定こども園よしのこども園</td><td>90</td><td>142,923,830</td></tr><tr><td>認定こども園むつひまわり幼稚園</td><td>176</td><td>105,355,815</td></tr><tr><td>認定こども園こばと幼稚園</td><td>80</td><td>37,309,050</td></tr><tr><td>認定こども園こすもす幼稚園</td><td>60</td><td>43,796,665</td></tr><tr><td>認定こども園大畑中央保育園</td><td>60</td><td>79,467,000</td></tr><tr><td>認定こども園希望の友保育園</td><td>63</td><td>63,998,680</td></tr><tr><td>ナーサリーしらゆり</td><td>19</td><td>27,994,340</td></tr><tr><td>広域入所給付費</td><td></td><td>7,884,016</td></tr><tr><td>合 計</td><td>768</td><td>744,239,377</td></tr></table>	施設名	定員（人）	金額（円）	大湊幼稚園	25	31,795,830	あたご幼稚園	25	29,867,495	大湊カトリック幼稚園	20	28,359,960	認定こども園星美幼稚園	150	145,486,696	認定こども園よしのこども園	90	142,923,830	認定こども園むつひまわり幼稚園	176	105,355,815	認定こども園こばと幼稚園	80	37,309,050	認定こども園こすもす幼稚園	60	43,796,665	認定こども園大畑中央保育園	60	79,467,000	認定こども園希望の友保育園	63	63,998,680	ナーサリーしらゆり	19	27,994,340	広域入所給付費		7,884,016	合 計	768	744,239,377	
施設名	定員（人）	金額（円）																																										
大湊幼稚園	25	31,795,830																																										
あたご幼稚園	25	29,867,495																																										
大湊カトリック幼稚園	20	28,359,960																																										
認定こども園星美幼稚園	150	145,486,696																																										
認定こども園よしのこども園	90	142,923,830																																										
認定こども園むつひまわり幼稚園	176	105,355,815																																										
認定こども園こばと幼稚園	80	37,309,050																																										
認定こども園こすもす幼稚園	60	43,796,665																																										
認定こども園大畑中央保育園	60	79,467,000																																										
認定こども園希望の友保育園	63	63,998,680																																										
ナーサリーしらゆり	19	27,994,340																																										
広域入所給付費		7,884,016																																										
合 計	768	744,239,377																																										

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事 業 効 果																								
保 育 所 費 （続き）	預かり保育事業 7,821,000円 ○一時預かり事業費補助金（幼稚園型） <table><tr><th>施 設 名</th><th>利用者数(人)</th><th>金 額（円）</th></tr><tr><td>大湊幼稚園</td><td>557</td><td>1,461,000</td></tr><tr><td>認定こども園星美幼稚園</td><td>5,215</td><td>1,390,000</td></tr><tr><td>認定こども園よしのこども園</td><td>5,441</td><td>2,360,000</td></tr><tr><td>認定こども園むつひまわり幼稚園</td><td>449</td><td>1,580,000</td></tr><tr><td>認定こども園こぼと幼稚園</td><td>320</td><td>89,000</td></tr><tr><td>あたご幼稚園</td><td>418</td><td>941,000</td></tr><tr><td>合 計</td><td>12,400</td><td>7,821,000</td></tr></table>	施 設 名	利用者数(人)	金 額（円）	大湊幼稚園	557	1,461,000	認定こども園星美幼稚園	5,215	1,390,000	認定こども園よしのこども園	5,441	2,360,000	認定こども園むつひまわり幼稚園	449	1,580,000	認定こども園こぼと幼稚園	320	89,000	あたご幼稚園	418	941,000	合 計	12,400	7,821,000	家庭において保育を受けることが困難となった園児を、幼稚園等で一時的に預かり、必要な保護を行うことにより、児童福祉の増進を図った。
	施 設 名	利用者数(人)	金 額（円）																							
	大湊幼稚園	557	1,461,000																							
	認定こども園星美幼稚園	5,215	1,390,000																							
	認定こども園よしのこども園	5,441	2,360,000																							
認定こども園むつひまわり幼稚園	449	1,580,000																								
認定こども園こぼと幼稚園	320	89,000																								
あたご幼稚園	418	941,000																								
合 計	12,400	7,821,000																								
	地域子育て支援拠点事業 25,917,000円 開所場所 大平保育園、大畑中央保育園、 小川町第二白百合保育園 利用組数 2,220組 利用人数 4,609人	子育て親子の交流の場所になるとともに、育児相談や地域の子育て情報の提供を行い、身近な相談場所として子育て家庭の孤立化の予防に努めた。																								
	病児保育事業 22,926,000円 開所場所 病児預かり室「おひさまルーム」（病児対応型） 病児保育室「ひだまり」（病児対応型） 星美幼稚園(体調不良児対応型) 利用件数 病 児 対 応 型 144件 体調不良児対応型 16件	病気又は病気の回復期にある児童や保育中に体調不良となった児童を一時的に預かり、保護者が子育てと就労を両立できるよう支援を行った。																								
	延長保育事業 1,166,000円 ○延長保育事業費補助金 ゆきのこ保育園：160,000円 柳町ひまわり保育園： 77,000円 苔生ひまわり保育園：178,000円 よしのこども園：546,000円 ナーサリーしらゆり：118,000円 希望の友保育園： 87,000円	保護者の就労形態の多様化に対応し、保護者の利便性の向上と福祉の増進を図った。																								

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事 業 効 果																														
保 育 所 費 （続き）	子育てのための施設等利用給付費 3,695,500円 <table><tr><th>施 設 名</th><th>延べ人数</th><th>給付金額</th></tr><tr><td>こばと幼稚園</td><td>24人</td><td>95,200円</td></tr><tr><td>むつひまわり幼稚園</td><td>12人</td><td>75,850円</td></tr><tr><td>星美幼稚園</td><td>279人</td><td>1,300,300円</td></tr><tr><td>大畑中央保育園</td><td>179人</td><td>1,067,550円</td></tr><tr><td>大湊幼稚園</td><td>33人</td><td>99,000円</td></tr><tr><td>あたご幼稚園</td><td>63人</td><td>116,250円</td></tr><tr><td>大湊カトリック幼稚園</td><td>17人</td><td>59,900円</td></tr><tr><td>よしのこども園</td><td>197人</td><td>881,450円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>804人</td><td>3,695,500円</td></tr></table>	施 設 名	延べ人数	給付金額	こばと幼稚園	24人	95,200円	むつひまわり幼稚園	12人	75,850円	星美幼稚園	279人	1,300,300円	大畑中央保育園	179人	1,067,550円	大湊幼稚園	33人	99,000円	あたご幼稚園	63人	116,250円	大湊カトリック幼稚園	17人	59,900円	よしのこども園	197人	881,450円	合 計	804人	3,695,500円	保育の必要のある3～5歳児と、住民税非課税世帯の0～2歳児の保育料を無償化することで保護者の負担軽減につながった。
	施 設 名	延べ人数	給付金額																													
こばと幼稚園	24人	95,200円																														
むつひまわり幼稚園	12人	75,850円																														
星美幼稚園	279人	1,300,300円																														
大畑中央保育園	179人	1,067,550円																														
大湊幼稚園	33人	99,000円																														
あたご幼稚園	63人	116,250円																														
大湊カトリック幼稚園	17人	59,900円																														
よしのこども園	197人	881,450円																														
合 計	804人	3,695,500円																														
	保育施設におけるおむつ無償化事業 9,611,096円 ・利用人数 2,932人（延べ人数）																															
キ ャ ッ パー ク 管 理 費 13,792,285	ムチュ☆らんど運営事業（むつ市キッズパーク） 13,792,285円 こどもの健やかな成長を支援するための屋内遊戯施設として平成27年4月10日に開設した。 体を動かして遊べる「動」のスペース、図書飲食コーナーや乳幼児コーナー等の「静」のスペースほか、こども用のトイレ、手洗い及び授乳室、おむつ交換台が用意されている。 利用できる方は小学校3年生以下の児童及びその保護者並びに子育て支援団体等である。 （1）利用者数 15,919人 （2）計測コーナー利用状況 （令和4年度より実施） 年間利用人数 703人 （3）団体・サークル利用状況 <table><tr><td></td><td>利用団体名</td><td>利用回数</td><td>利用人数</td></tr><tr><td>サークル</td><td>子育てメイト</td><td>22回</td><td>583人</td></tr><tr><td>団 体</td><td>幼稚園・保育園 小学校・その他</td><td>24回 (16団体)</td><td>511人</td></tr></table> （4）「子育て応援メールむつ」 平成29年2月1日に配信サービスを開始 登録者数 1,857人（令和7年3月31日現在） 「むつ市子育て応援X」 平成30年4月13日に配信サービスを開始 フォロワー数 395人（令和7年3月31日現在）		利用団体名	利用回数	利用人数	サークル	子育てメイト	22回	583人	団 体	幼稚園・保育園 小学校・その他	24回 (16団体)	511人	こどもの遊び場の提供、子育て家庭の交流の場としての提供に加え、子育て情報の発信や育児相談への対応により、子育て家庭の育児不安の軽減に寄与した。																		
	利用団体名	利用回数	利用人数																													
サークル	子育てメイト	22回	583人																													
団 体	幼稚園・保育園 小学校・その他	24回 (16団体)	511人																													

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事 業 効 果																																															
扶 助 費 2, 149, 332, 579	生活保護費支給状況 (単位：円、%) <table><tr><th>扶 助 の 種 類</th><th>支 給 額</th><th>構 成 比</th></tr><tr><td>生 活 扶 助 費</td><td>720, 271, 125</td><td>34. 21</td></tr><tr><td>住 宅 扶 助 費</td><td>243, 959, 985</td><td>11. 58</td></tr><tr><td>教 育 扶 助 費</td><td>6, 814, 334</td><td>0. 32</td></tr><tr><td>介 護 扶 助 費</td><td>65, 995, 826</td><td>3. 13</td></tr><tr><td>医 療 扶 助 費</td><td>978, 437, 683</td><td>46. 47</td></tr><tr><td>生 業 扶 助 費</td><td>3, 375, 638</td><td>0. 16</td></tr><tr><td>葬 祭 扶 助 費</td><td>6, 109, 864</td><td>0. 29</td></tr><tr><td>施 設 事 務 費</td><td>79, 976, 078</td><td>3. 80</td></tr><tr><td>就 労 自 立 給 付 金</td><td>173, 195</td><td>0. 01</td></tr><tr><td>進 学 準 備 給 付 金</td><td>600, 000</td><td>0. 03</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2, 105, 713, 728</td><td>100. 0</td></tr></table>	扶 助 の 種 類	支 給 額	構 成 比	生 活 扶 助 費	720, 271, 125	34. 21	住 宅 扶 助 費	243, 959, 985	11. 58	教 育 扶 助 費	6, 814, 334	0. 32	介 護 扶 助 費	65, 995, 826	3. 13	医 療 扶 助 費	978, 437, 683	46. 47	生 業 扶 助 費	3, 375, 638	0. 16	葬 祭 扶 助 費	6, 109, 864	0. 29	施 設 事 務 費	79, 976, 078	3. 80	就 労 自 立 給 付 金	173, 195	0. 01	進 学 準 備 給 付 金	600, 000	0. 03	合 計	2, 105, 713, 728	100. 0	生活に困窮する被保護者に対し、その程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活の保障をするとともに、自立助長の支援を行った。											
	扶 助 の 種 類	支 給 額	構 成 比																																														
	生 活 扶 助 費	720, 271, 125	34. 21																																														
住 宅 扶 助 費	243, 959, 985	11. 58																																															
教 育 扶 助 費	6, 814, 334	0. 32																																															
介 護 扶 助 費	65, 995, 826	3. 13																																															
医 療 扶 助 費	978, 437, 683	46. 47																																															
生 業 扶 助 費	3, 375, 638	0. 16																																															
葬 祭 扶 助 費	6, 109, 864	0. 29																																															
施 設 事 務 費	79, 976, 078	3. 80																																															
就 労 自 立 給 付 金	173, 195	0. 01																																															
進 学 準 備 給 付 金	600, 000	0. 03																																															
合 計	2, 105, 713, 728	100. 0																																															
	保護の種類別被保護世帯数及び被保護人員（月平均） (単位：世帯、人) <table><tr><th rowspan="2">保護の種類</th><th rowspan="2">被 保 護 世 帯</th><th rowspan="2">被 保 護 人 員</th><th colspan="2">受給割合（%）</th></tr><tr><th>世 帯</th><th>人 員</th></tr><tr><td>生 活 扶 助</td><td>1, 113</td><td>1, 375</td><td>88. 90</td><td>89. 05</td></tr><tr><td>住 宅 扶 助</td><td>835</td><td>1, 026</td><td>66. 69</td><td>66. 45</td></tr><tr><td>教 育 扶 助</td><td>35</td><td>53</td><td>2. 80</td><td>3. 43</td></tr><tr><td>介 護 扶 助</td><td>370</td><td>377</td><td>29. 55</td><td>24. 42</td></tr><tr><td>医 療 扶 助</td><td>1, 084</td><td>1, 258</td><td>86. 58</td><td>81. 48</td></tr><tr><td>生 業 扶 助</td><td>16</td><td>19</td><td>1. 28</td><td>1. 23</td></tr><tr><td>葬 祭 扶 助</td><td>3</td><td>3</td><td>0. 24</td><td>0. 19</td></tr></table> 月平均受給世帯数・人員 <table><tr><td>受給世帯</td><td>1, 252世帯</td><td>受給人員</td><td>1, 544人</td></tr></table>	保護の種類	被 保 護 世 帯	被 保 護 人 員	受給割合（%）		世 帯	人 員	生 活 扶 助	1, 113	1, 375	88. 90	89. 05	住 宅 扶 助	835	1, 026	66. 69	66. 45	教 育 扶 助	35	53	2. 80	3. 43	介 護 扶 助	370	377	29. 55	24. 42	医 療 扶 助	1, 084	1, 258	86. 58	81. 48	生 業 扶 助	16	19	1. 28	1. 23	葬 祭 扶 助	3	3	0. 24	0. 19	受給世帯	1, 252世帯	受給人員	1, 544人	最低限度の生活を維持するため、世帯ごとに必要な扶助を行った。	
保護の種類	被 保 護 世 帯				被 保 護 人 員	受給割合（%）																																											
		世 帯	人 員																																														
生 活 扶 助	1, 113	1, 375	88. 90	89. 05																																													
住 宅 扶 助	835	1, 026	66. 69	66. 45																																													
教 育 扶 助	35	53	2. 80	3. 43																																													
介 護 扶 助	370	377	29. 55	24. 42																																													
医 療 扶 助	1, 084	1, 258	86. 58	81. 48																																													
生 業 扶 助	16	19	1. 28	1. 23																																													
葬 祭 扶 助	3	3	0. 24	0. 19																																													
受給世帯	1, 252世帯	受給人員	1, 544人																																														
	1 か月当たりの稼働・非稼働世帯の状況 (単位：世帯、人) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2">保護の種類</th><th rowspan="2">単身者 世 帯</th><th rowspan="2">2人以上 の 世 帯</th><th colspan="2">割合（%）</th></tr><tr><th>単身者</th><th>2人以上</th></tr><tr><td rowspan="4">世 員 働 帯</td><td>常用 勤 労 者 世 帯</td><td>49</td><td>26</td><td>3. 91</td><td>2. 08</td></tr><tr><td>日 雇 労 働 者 世 帯</td><td>2</td><td>0</td><td>0. 16</td><td>0. 00</td></tr><tr><td>内 職 者 世 帯</td><td>2</td><td>2</td><td>0. 16</td><td>0. 16</td></tr><tr><td>その他の就業者世帯</td><td>9</td><td>2</td><td>0. 72</td><td>0. 16</td></tr><tr><td colspan="2">世帯主以外稼働世帯</td><td></td><td>17</td><td></td><td>1. 36</td></tr><tr><td colspan="2">稼 働 世 帯 合 計</td><td>62</td><td>47</td><td>4. 95</td><td>3. 76</td></tr><tr><td colspan="2">非 稼 働 世 帯</td><td>978</td><td>169</td><td>78. 12</td><td>1. 50</td></tr></table>	保護の種類		単身者 世 帯	2人以上 の 世 帯	割合（%）		単身者	2人以上	世 員 働 帯	常用 勤 労 者 世 帯	49	26	3. 91	2. 08	日 雇 労 働 者 世 帯	2	0	0. 16	0. 00	内 職 者 世 帯	2	2	0. 16	0. 16	その他の就業者世帯	9	2	0. 72	0. 16	世帯主以外稼働世帯			17		1. 36	稼 働 世 帯 合 計		62	47	4. 95	3. 76	非 稼 働 世 帯		978	169	78. 12	1. 50	生活保護法における稼働能力の活用を促した。
保護の種類						単身者 世 帯	2人以上 の 世 帯	割合（%）																																									
		単身者	2人以上																																														
世 員 働 帯	常用 勤 労 者 世 帯	49	26	3. 91	2. 08																																												
	日 雇 労 働 者 世 帯	2	0	0. 16	0. 00																																												
	内 職 者 世 帯	2	2	0. 16	0. 16																																												
	その他の就業者世帯	9	2	0. 72	0. 16																																												
世帯主以外稼働世帯			17		1. 36																																												
稼 働 世 帯 合 計		62	47	4. 95	3. 76																																												
非 稼 働 世 帯		978	169	78. 12	1. 50																																												
	医療扶助人員 (単位：人) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">入 院</th><th rowspan="2">入 院 外</th><th colspan="2">割合（%）</th></tr><tr><th>入 院</th><th>入院外</th></tr><tr><td>延 べ 人 員 数</td><td>407</td><td>14, 691</td><td></td><td></td></tr><tr><td>1 か月当たり平均</td><td>34</td><td>1, 224</td><td>2. 20</td><td>79. 27</td></tr></table>	区 分	入 院	入 院 外	割合（%）		入 院	入院外	延 べ 人 員 数	407	14, 691			1 か月当たり平均	34	1, 224	2. 20	79. 27	被保護者の疾病に対して医療扶助を適用した。																														
区 分	入 院				入 院 外	割合（%）																																											
		入 院	入院外																																														
延 べ 人 員 数	407	14, 691																																															
1 か月当たり平均	34	1, 224	2. 20	79. 27																																													

事業項目及び 事業費（決算額） 円	実 績 内 容	事 業 効 果																																			
扶 助 費 (続き)	保護の開始・廃止等の状況 (単位：件) <table><tr><td>区 分</td><td>R3年度</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td><td>R6年度</td></tr><tr><td>相 談</td><td>471</td><td>449</td><td>430</td><td>509</td></tr><tr><td>申 請</td><td>123</td><td>137</td><td>161</td><td>148</td></tr><tr><td>開 始</td><td>102</td><td>100</td><td>118</td><td>117</td></tr><tr><td>取 下</td><td>5</td><td>11</td><td>3</td><td>6</td></tr><tr><td>却 下</td><td>17</td><td>18</td><td>41</td><td>29</td></tr><tr><td>廃 止</td><td>128</td><td>145</td><td>127</td><td>115</td></tr></table>	区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	相 談	471	449	430	509	申 請	123	137	161	148	開 始	102	100	118	117	取 下	5	11	3	6	却 下	17	18	41	29	廃 止	128	145	127	115	生活困窮者から生活費や医療費等の相談を受け、他法他施策を活用する助言をした。 また、自助努力で生活できない人に対しては、適切な調査を実施して保護の要否を決定するとともに、保護を要しなくなった人に対しては、適切な調査を実施した上で速やかに保護を廃止した。
	区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																
	相 談	471	449	430	509																																
	申 請	123	137	161	148																																
	開 始	102	100	118	117																																
	取 下	5	11	3	6																																
	却 下	17	18	41	29																																
	廃 止	128	145	127	115																																
	介護扶助人員 (単位：人) <table><tr><td rowspan="2">区 分</td><td rowspan="2">施設入所</td><td rowspan="2">居宅介護</td><td colspan="2">割合（％）</td></tr><tr><td>施設入所</td><td>居宅介護</td></tr><tr><td>延 べ 人 員 数</td><td>513</td><td>4,014</td><td></td><td></td></tr><tr><td>1 か月当たり平均</td><td>42</td><td>335</td><td>2.72</td><td>21.70</td></tr></table>	区 分	施設入所	居宅介護	割合（％）		施設入所	居宅介護	延 べ 人 員 数	513	4,014			1 か月当たり平均	42	335	2.72	21.70	被保護者が利用した介護サービスに対して介護扶助を適用した。																		
	区 分				施設入所	居宅介護	割合（％）																														
施設入所		居宅介護																																			
延 べ 人 員 数	513	4,014																																			
1 か月当たり平均	42	335	2.72	21.70																																	